

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成14年4月1日
(第82期) 至 平成15年3月31日

京王電鉄株式会社

(611006)

第82期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

京王電鉄株式会社

目 次

	頁
第82期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	14
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	26
4 【株価の推移】	26
5 【役員の状況】	27
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	58
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	85
平成15年3月連結会計年度	87
平成14年3月会計年度	89
平成15年3月会計年度	91

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年6月27日

【事業年度】 第82期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 京王電鉄株式会社

【英訳名】 Keio Electric Railway Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 加藤 隼

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿3丁目1番24号
(注)本社業務は下記本社事務所において行っている。
(本社事務所) 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市関戸1丁目9番地1

【電話番号】 042 (337) 3135

【事務連絡者氏名】 総合企画本部 経理部経理担当課長 伊 沢 衛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	435,361	422,828	421,653	422,835	419,919
経常利益 (百万円)	15,125	18,392	23,693	26,454	29,615
当期純利益 (百万円)	6,776	6,484	3,649	9,289	14,785
純資産額 (百万円)	155,120	151,381	170,965	167,064	167,723
総資産額 (百万円)	585,204	562,015	587,765	562,531	530,799
1株当たり純資産額 (円)	234.14	234.97	265.99	259.96	263.28
1株当たり当期純利益 (円)	10.23	9.87	5.68	14.45	22.96
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	10.22	9.86		14.43	22.92
自己資本比率 (%)	26.5	26.9	29.1	29.7	31.6
自己資本利益率 (%)	4.4	4.2	2.3	5.5	8.8
株価収益率 (倍)	48.0	36.9	95.1	39.4	24.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		34,800	41,213	51,414	29,776
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		25,120	39,032	32,650	31,985
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		19,352	17,599	17,241	19,567
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	69,154	59,788	44,381	46,295	24,515
従業員数 (名)		13,986 [4,318]	13,552 [4,596]	13,343 [5,110]	12,910 [5,832]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化しないため記載していない。

3 当連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 従業員数の[]は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数である。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
営業収益 (百万円)	115,410	115,522	119,841	122,634	113,390
経常利益 (百万円)	11,462	13,217	16,569	20,033	19,759
当期純利益 (百万円)	4,825	5,802	6,130	7,629	9,898
資本金 (百万円)	59,023	59,023	59,023	59,023	59,023
発行済株式総数 (株)	662,524,152	644,267,152	642,754,152	642,754,152	642,754,152
純資産額 (百万円)	124,383	121,518	143,479	138,130	134,133
総資産額 (百万円)	464,942	447,861	480,240	461,147	444,991
1株当たり純資産額 (円)	187.74	188.61	223.23	214.94	210.52
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	5.50 (2.50)	6.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (円)	7.28	8.83	9.54	11.87	15.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	7.28	8.83	9.53	11.86	15.31
自己資本比率 (%)	26.8	27.1	29.9	30.0	30.1
自己資本利益率 (%)	3.9	4.7	4.6	5.4	7.3
株価収益率 (倍)	67.4	41.2	56.6	48.0	37.0
配当性向 (%)	75.5	61.9	57.7	46.3	39.2
従業員数 (名)	3,975	3,891 [549]	3,752 [616]	3,495 [701]	2,255 [696]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から第81期の1株当たり配当額5円50銭には、特別配当50銭を含んでいる。第82期の1株当たり配当額6円には、特別配当1円を含んでいる。

3 第81期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

4 第82期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

5 従業員数の [] は、臨時従業員数(年間の平均人員)であり、外数である。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

年 月	摘 要
イ、創立経緯、商号変更に係る事項	
明治43年 9月	京王電気軌道株式会社設立(資本金125万円)
大正15年12月	京王電気軌道株式会社は、玉南電気鉄道株式会社を合併
昭和19年 5月	京王電気軌道株式会社は、陸上交通事業調整法により東京急行電鉄株式会社に合併
" 23年 6月	東京急行電鉄株式会社から分離、京王線・井の頭線とバス3営業所を含めた京王帝都電鉄株式会社設立(資本金5,000万円)
" 24年 5月	東京証券取引所に上場
平成10年 7月	会社名を京王電鉄株式会社に変更
ロ、事業内容に係る事項	
大正 2年 4月	笹塚～調布間電車開通、新宿～笹塚間、調布～国分寺間の路線バス営業開始
昭和 3年 5月	新宿～東八王子間直通運転開始
" 9年 4月	渋谷～吉祥寺間全線開通
" 30年10月	不動産業営業開始
" 42年10月	高尾線 北野～高尾山口間開通
" 44年 3月	高速バス運行開始
" 53年10月	京王新線開通 新宿～笹塚間複々線化
" 55年 3月	京王線 都営地下鉄新宿線、相互乗入開始
" 63年 3月	新本社屋完成、移転(多摩市)
平成 2年 3月	相模原線 南大沢～橋本間開通(調布～橋本間全線開通)
平成14年 8月	自動車事業を京王電鉄バス(株)に営業譲渡

(2) 関係会社の沿革

年 月	摘 要
昭和24年 2月	東京郊外自動車(株)(現京王自動車(株))を買収
" 4月	笹塚自動車工業(株)(現京王重機整備(株))を買収
" 26年11月	京帝砂利(株)(現株京王エージェンシー)を設立
" 28年 6月	株京王帝都観光協会(現京王観光(株))を設立
" 31年 2月	奥多摩振興(株)(現西東京バス(株))を買収
" 34年 7月	桜ヶ丘ゴルフ(株)(現京王レクリエーション(株))を設立
" 9月	京王食品(株)(現株京王ストア)を設立
" 35年 4月	鉄道踏切器材(株)(現京王建設(株))を設立
" 36年 3月	株京王百貨店を設立
" 39年 2月	京王サービス興業(株)(現株京王設備サービス)を設立
" 44年 4月	株京王プラザホテルを設立
" 45年10月	京王ハウジング(株)(現京王不動産(株))を設立
" 47年 7月	新宿南口駐車場(株)(現京王地下駐車場(株))を設立
" 51年11月	株レストラン京王を設立
" 56年 5月	株京王プラザホテル札幌を設立
" 60年 8月	株京王バスポートクラブを設立
平成 9年 4月	京王バス(株)を設立
" 11年 4月	多摩バス(株)を設立
" 13年 6月	株京王プレッソインを設立
" 13年12月	南大沢京王バス(株)を設立
" 14年 2月	京王電鉄バス(株)を設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社39社及び関連会社9社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりである。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一である。

(1) 運輸部門

事業の内容	主要な会社名
鉄道事業	当社
バス事業	当社、京王電鉄バス(株)、京王バス(株)、南大沢京王バス(株)、西東京バス(株)、多摩バス(株)
タクシー業	京王自動車(株)
貨物の輸送・引越し業	京王運輸(株)

(2) 流通部門

事業の内容	主要な会社名
百貨店業	(株)京王百貨店
ストア業	(株)京王ストア
ショッピングセンター事業	当社
クレジットカード業	(株)京王パスポートクラブ
駅売店業	京王観光(株)
生花販売業	京王グリーンサービス(株)
DIY関連商品の販売業	(株)京王アートマン
パン、菓子の製造・販売業	京王食品(株)
書籍販売業	京王書籍販売(株)

(3) 不動産部門

事業の内容	主要な会社名
不動産賃貸業	当社、京王地下駐車場(株)、京王不動産(株)
不動産販売業	当社、京王不動産(株)

(4) レジャー・サービス部門

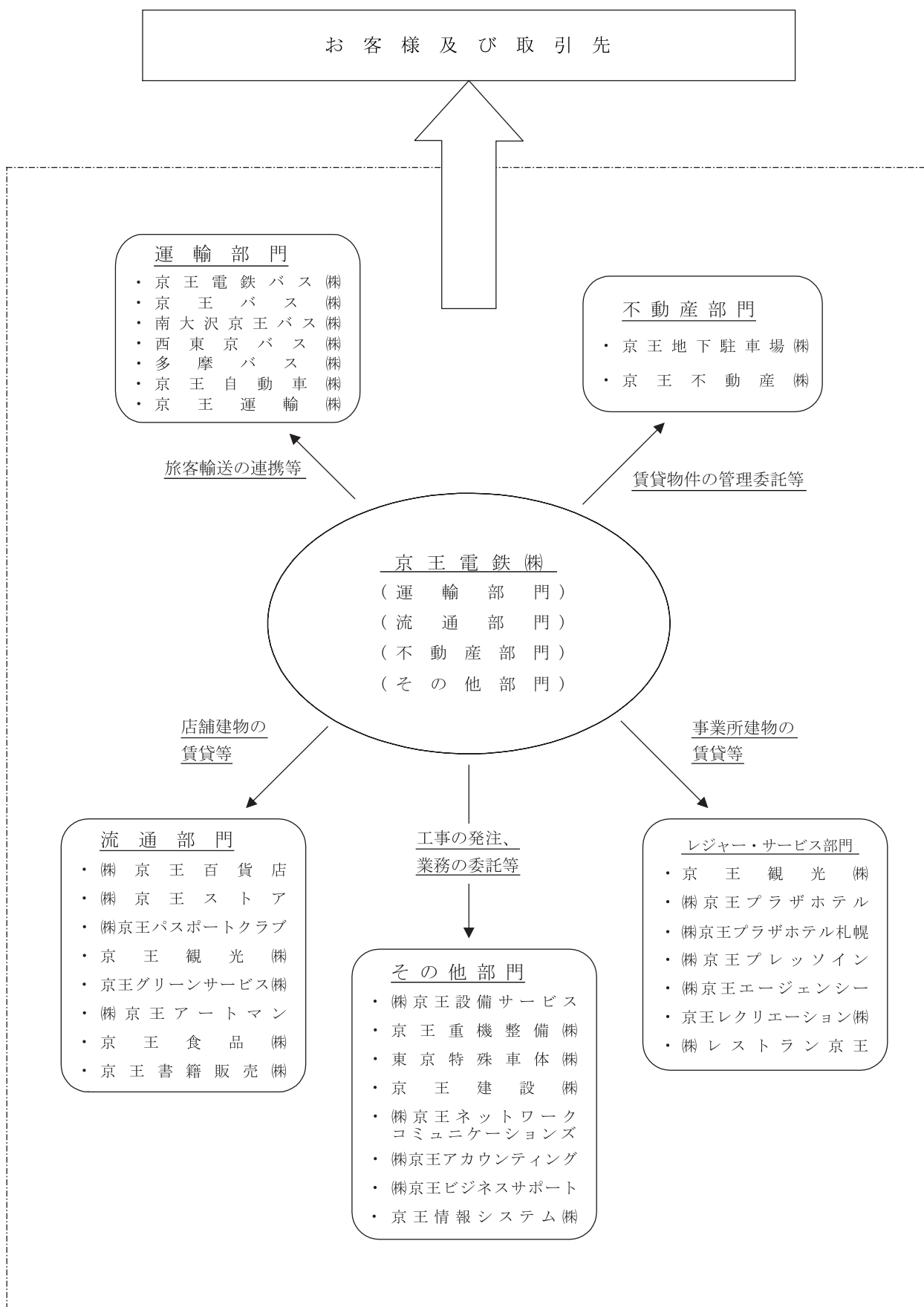
事業の内容	主要な会社名
旅行業	京王観光(株)
ホテル業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン
広告代理業	(株)京王エージェンシー
スポーツ業	京王レクリエーション(株)
飲食業	(株)レストラン京王

(5) その他部門

事業の内容	主要な会社名
ビル清掃・管理業	(株)京王設備サービス
車両整備業	京王重機整備(株)、東京特殊車体(株)
建築・土木業	京王建設(株)
情報通信業	当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ
経理代行・金融業	(株)京王アカウンティング
人事業務代行業	(株)京王ビジネスサポート
情報処理代行業	京王情報システム(株)

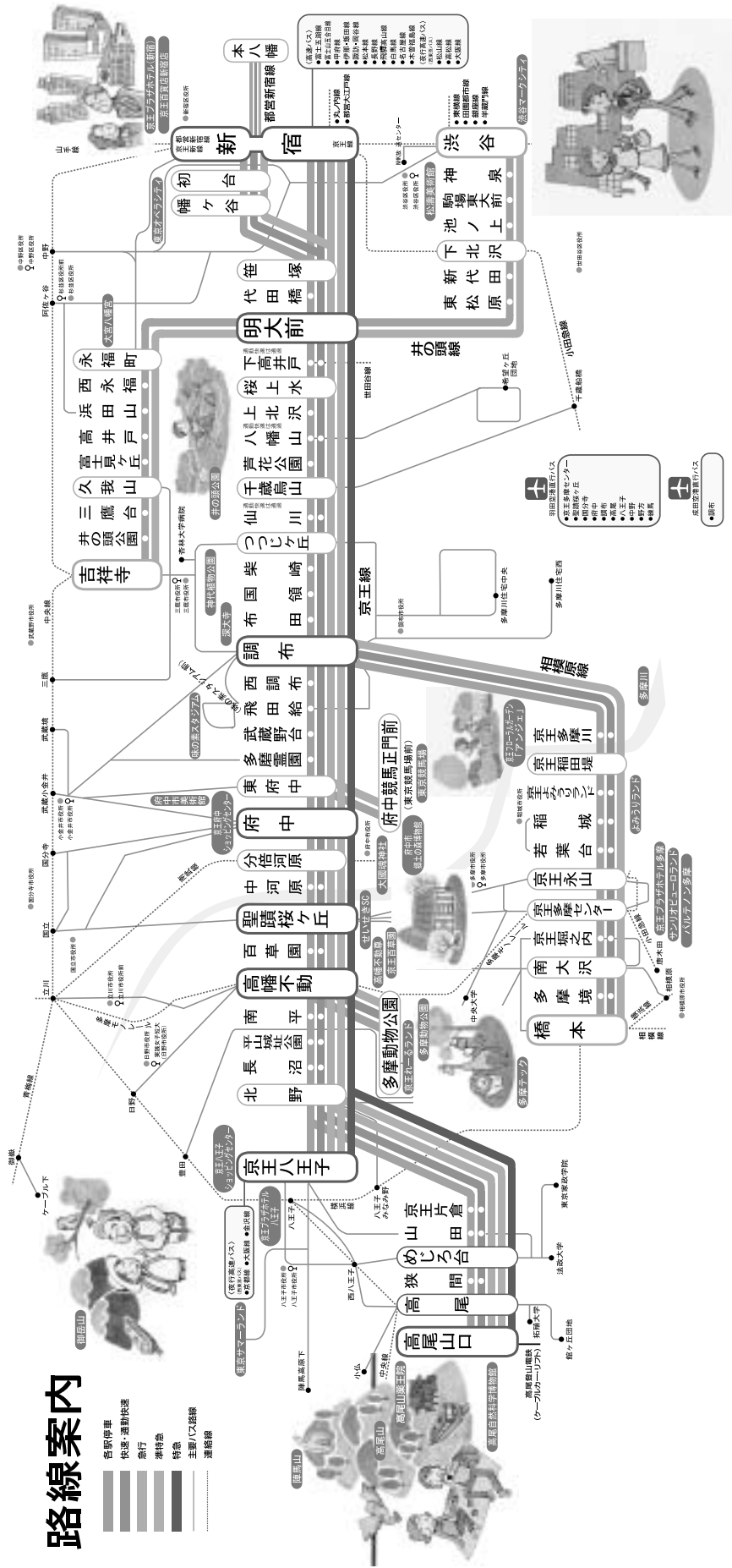
- (注) 1 主要な会社として当社及び連結子会社31社を記載している。
 2 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれている。
 3 京王観光(株)は流通部門とレジャー・サービス部門に重複して含まれている。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりである。



路線案内

- 各駅停車
- 快速・通勤快速
- 急行
- 準特急
- 特急
- 主要バスター線
- 連絡線



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(連結子会社) 京王電鉄バス(株)	東京都多摩市	4,600	運輸業	100.0		100.0	当社は事務所建物を賃貸している。
京王バス(株)	東京都多摩市	250	運輸業	49.98	50.02	100.0	
南大沢京王バス(株)	東京都多摩市	80	運輸業	49.94	50.06	100.0	
西東京バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業	50.33	49.67	100.0	
多摩バス(株)	東京都八王子市	150	運輸業		100.0	100.0	
京王自動車(株)	東京都八王子市	154	運輸業	100.0		100.0	当社は営業車両を利用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王運輸(株)	東京都多摩市	50	運輸業	80.0	20.0	100.0	当社は貨物輸送等に利用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
(株)京王百貨店	東京都新宿区	1,200	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
(株)京王ストア	東京都多摩市	450	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
(株)京王バスポートクラブ	東京都渋谷区	200	流通業	50.0	50.0	100.0	当社はクレジットカードを利用している。
京王グリーンサービス(株)	東京都多摩市	45	流通業		100.0	100.0	当社は植栽の管理を委託している。また当社は店舗建物を賃貸している。
(株)京王アートマン	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王食品(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は商品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王書籍販売(株)	東京都多摩市	50	流通業	100.0		100.0	当社は物品を購入している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王地下駐車場(株)	東京都新宿区	450	不動産業	49.0	39.89	88.89	当社は駐車場を賃借している。また当社は店舗建物を賃貸している。
京王不動産(株)	東京都渋谷区	200	不動産業	52.0	48.0	100.0	当社は建物及び駐車場を賃貸借している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王観光(株)	東京都新宿区	300	流通業 レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は店舗建物を賃貸している。
(株)京王プラザホテル	東京都新宿区	1,500	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用している。また当社はホテル建物を賃貸している。
(株)京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	400	レジャー・サービス業	80.0	20.0	100.0	当社は宿泊等に使用している。また当社はホテル建物を賃貸している。
(株)京王プレッソイン	東京都新宿区	100	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社はホテル建物を賃貸している。
(株)京王エージェンシー	東京都世田谷区	240	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は広告業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王レクリエーション(株)	東京都多摩市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は施設を利用している。また当社はゴルフ練習場を賃貸している。
(株)レストラン京王	東京都府中市	90	レジャー・サービス業	100.0		100.0	当社は会議等に使用している。また当社は店舗建物を賃貸している。
(株)京王設備サービス	東京都杉並区	200	その他	100.0		100.0	当社は設備の管理等を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王重機整備(株)	東京都渋谷区	200	その他	100.0		100.0	当社は車両の整備を委託している。また当社は店舗建物を賃貸している。
東京特殊車体(株)	東京都渋谷区	40	その他		100.0	100.0	
京王建設(株)	東京都府中市	300	その他	50.2	49.8	100.0	当社は建築、土木工事を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
(株)京王ネットワークコミュニケーションズ	東京都多摩市	40	その他	100.0		100.0	当社は通信回線を使用している。また当社は事務所建物を賃貸している。
(株)京王アカウンティング	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は経理業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
(株)京王ビジネスサポート	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は人事業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
京王情報システム(株)	東京都多摩市	25	その他	100.0		100.0	当社は情報処理業務を委託している。また当社は事務所建物を賃貸している。
(持分法適用関連会社) 御岳登山鉄道(株)	東京都青梅市	100	運輸業	41.68		41.68	

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはない。
 3 上記会社のうち有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
 4 上記会社には、当社の役員または従業員との役員の兼任がある。
 5 ㈱京王百貨店及び京王観光㈱は、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合が10%を超えている。

		㈱京王百貨店	京王観光㈱
主要な損益情報等	(1) 営業収益	115,531百万円	48,103百万円
	(2) 経常利益	1,347	803
	(3) 当期利益	405	427
	(4) 純資産額	3,903	1,382
	(5) 総資産額	26,700	7,492

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	6,862 [1,311]
流通業	2,155 [2,318]
不動産業	201 [60]
レジャー・サービス業	2,029 [1,733]
その他	1,444 [381]
全社(共通)	219 [29]
合 計	12,910 [5,832]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,255 [696]	41.3	20.6	7,606,354

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 前事業年度での従業員数は3,495 [701] 名で就業人員において1,240名の減少となった。これは京王電鉄バス株式会社へのバス事業営業譲渡などによる減少である。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

京王グループは、京王電鉄を中心に着実かつ積極的な事業活動を展開し、引き続き収益力の維持向上に努めてきた。

当連結会計年度の連結営業収益は、厳しい経済環境を反映し、外部顧客に対する売上が減少したため、4,199億1千9百万円（前年度比0.7%減）となった。

営業利益は各事業で利益率の向上とローコストオペレーションに努めた結果、358億2千6百万円（前年度比7.9%増）となった。当期純利益は、投資有価証券評価損やバス分社に係る特別退職金などを計上したものの、前連結会計年度に固定資産評価損を計上したことなどにより特別損失計上額が減少し、147億8千5百万円（前年度比59.2%増）となった。

事業の種類別セグメントごとに主な営業成績を以下に記載する。なお、当連結会計年度より事業用資産のセグメント（事業）区分を変更している。当社の開発事業部門が所有する事業用資産については、これまで全て不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産に関しては、その保有目的に応じて、実際に使用しているセグメントへ区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。前年度比（%）は、当連結会計年度（事業区分変更後）の営業収益と前連結会計年度（事業区分変更前）の営業収益との比較により算出した率である。当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合の数値は「事業の種類別セグメント情報」に記載している。

〔運輸業〕

鉄道事業の輸送人員は、長引く景気低迷や少子化の進行による影響があったものの、沿線の住宅開発や商業施設の効果があつたほか、JR競合区間を中心に直通旅客が順調に推移したことなどにより、前年度比0.0%増と堅調に推移した。

一方、タクシー業が景気低迷による需要減などで減収となったことなどにより、営業収益は1,252億9千7百万円（前年度比0.3%減）となったが、費用の減少などにより、営業利益は197億5千9百万円（前年度比6.6%増）となった。

なお、平成14年8月に京王電鉄バス㈱の営業を開始し、当社のバス事業の分社を完了した。

業種別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
鉄道事業	78,116	0.8
バス事業	25,693	0.4
タクシー業	15,418	5.2
その他	2,828	2.2
外部顧客に対する営業収益	122,057	0.3
セグメント間取引	3,240	2.0
営業収益	125,297	0.3
営業利益	19,759	6.6

(うち鉄道事業)

種 別	単 位	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	前年度比 (%)	
営業日数	日	365		
営業秆	秆	84.7		
客車走行秆	千秆	107,380	0.2	
旅客人員	定期	千人	343,971	0.9
	定期外	"	247,405	1.3
	計	"	591,376	0.0
旅客運輸収入	定期	百万円	31,653	0.3
	定期外	"	43,184	1.3
	計	"	74,837	0.6
乗車効率	%	47.2		

(注) 乗車効率の算出は 延人秆 による。
客車走行秆×平均定員

〔流通業〕

消費の低迷が長引く厳しい事業環境のなか、百貨店業では減収となったが、ショッピングセンターにおける外部テナントからの賃料収入などを不動産業から流通業へ事業区分変更したこともあり、営業収益は1,850億1千1百万円(前年度比0.1%増)となった。利益面では人件費などの費用減のほか、事業区分変更による賃料負担の減少などもあり、営業利益は56億9千7百万円(前年度比183.0%増)となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で39億9千万円増、営業利益で29億4千1百万円増である。

業種別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
百貨店業	113,643	3.5
ストア業	37,481	1.5
その他	31,555	15.5
外部顧客に対する営業収益	182,679	0.4
セグメント間取引	2,331	15.5
営業収益	185,011	0.1
営業利益	5,697	183.0

〔不動産業〕

京王初台駅ビル(平成13年9月)、京王八王子明神町ビル(平成14年1月)などの前期に開業した賃貸物件の通期稼働による増収があったものの、事業区分変更により他のセグメントから収受していた賃貸収入などの減少が大きく、営業収益は170億5千1百万円(前年度比48.0%減)、営業利益は57億2千2百万円(前年度比40.5%減)となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で166億円減、営業利益で45億1千2百万円減である。

業種別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
不動産賃貸業	12,419	20.5
不動産販売業	1,904	11.1
その他	990	11.7
外部顧客に対する営業収益	15,314	17.9
セグメント間取引	1,736	87.7
営業収益	17,051	48.0
営業利益	5,722	40.5

〔レジャー・サービス業〕

広告代理業や飲食業で増収となったが、景気低迷および航空会社の国内航空券直販化の影響を引き続き受けている旅行業が減収となった。これらにより、営業収益は844億5千7百万円(前年度比0.1%減)となったが、経費節減努力に加え事業区分変更に伴う賃料負担の減少などにより、営業利益は35億4百万円(前年度比141.6%増)となった。

なお、事業区分変更による影響額は、営業収益で2千2百万円減、営業利益で15億4千2百万円増である。

業種別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
旅行業	33,907	1.7
ホテル業	34,516	0.0
広告代理業	5,791	5.0
その他	6,056	8.7
外部顧客に対する営業収益	80,271	0.2
セグメント間取引	4,186	5.8
営業収益	84,457	0.1
営業利益	3,504	141.6

〔その他〕

建築・土木業においては完成工事の減少により減収となったが、ビル清掃・管理業および車両整備業における積極的な営業活動の結果、営業収益は409億6千6百万円(前年度比4.0%増)となった。しかしながら、新規事業に伴う費用増などにより、営業利益は15億1千万円(前年度比22.2%減)となった。

業種別	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31) (百万円)	前年度比 (%)
ビル清掃・管理業	6,904	0.3
車両整備業	4,690	2.3
建築・土木業	7,902	3.2
その他	99	1,122.5
外部顧客に対する営業収益	19,596	0.2
セグメント間取引	21,370	8.2
営業収益	40,966	4.0
営業利益	1,510	22.2

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは前年度に比べ216億3千8百万円減少し、297億7千6百万円となった。未払金などの営業債務の減少やバス分社に伴う退職金支払、および法人税等支払額の増加などが主な要因である。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは319億8千5百万円となり、ほぼ前年度並みとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済や自己株式の取得などにより、前年度より23億2千6百万円減少し、マイナス195億6千7百万円となった。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末から217億8千万円減少し、245億1千5百万円となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため「1 業績等の概要」において各事業の種類別セグメントごとに業種別の営業収益を示すこととしている。

3 【対処すべき課題】

連結中期経営計画では、事業の採算性を吟味しながら、将来の布石として連結売上高を増加させることができる事業に重点をおくとともに、鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、京王グループのさらなる成長を図っていく。また、連結ROA及び連結ROEといった効率性を測る指標を重視し、健全な財務体質のより一層の強化を図り、長引く不況や少子高齢化の進行などの厳しい経営環境下でも将来にわたって持続的に成長できるグループ作りを目指していく。

そのための課題は、以下のとおりである。

鉄道業界における『信頼のトップブランド』を目指して

ホーム安全対策などの保安度向上策を計画的に実施し、「信頼」の絶対条件である高い安全性を引き続き堅持していく。また、本年3月に事業認可を受けた調布駅付近の連続立体化計画を着実に推進するほか、バリアフリー化等を目的とした駅改良や車両の代替新造などのサービス向上に資する工事を進めていく。さらに、今後も積極的な旅客誘致ならびに業務の効率化を推進し、収益性の向上を図っていく。

資産効率の向上とグループ会社の収益機会の拡大

引き続き優良賃貸資産の取得・開発の検討をすすめるとともに、沿線社有地の有効活用を図ることで、資産効率の向上を図っていく。

また、京王ストアやプレッソインなどの新規店舗の拡充をすすめ、グループ会社の収益機会の拡大を図るほか、京王プラザホテルや京王百貨店などの営業施設の抜本的改装を実施し、グループ会社の収益性の維持・向上にも取り組んでいく。

生活関連事業の育成

当社では生活関連事業を鉄道事業に続く新たな柱と位置付け、お客様のニーズに合ったサービスを提供する事業の開拓に積極的に取り組んでいく。

流通業においては、平成14年10月に既存の京王ストアを新タイプのスーパーマーケット「キッチンコート桜上水店」としてオープンさせたのを始め、今後も立地に合わせて京王ストアやキッチンコートの店舗展開をすすめるほか、近隣型ショッピングセンターの開発などをすすめていく。またレジャー・サービス業においては、プレzzoインの10店舗体制へ向け、積極的に取り組んでいく。

グループ総合力の発揮

平成14年10月から開始した「京王グループ共通ポイントサービス」のより一層の充実を通じ、「京王パスポートカード」の会員100万人体制を確立し、グループシナジーを発揮できるような仕組みづくりを行っていく。また鉄道業において、各駅の特性に応じた駅のあるべき姿を追求し、鉄道の持つ強みを活かした事業展開を検討していく。

グループ経営体制の整備

連結経営を強化するため、グループ本社機能確立に向けた組織改革など、グループ戦略の構築を推進するとともに、会社ごとにグループへの貢献度も考慮した業績評価制度の導入を検討していく。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

5 【研究開発活動】

該当事項なし。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、346億1千2百万円となった。

運輸業では、鉄道事業で新造車両13両を投入したことなどにより148億7千2百万円となった。

流通業では、ストア業において「キッチンコート」の店舗展開を進めたことや、近隣型ショッピングセンターの用地取得などにより58億5千8百万円となった。

不動産業では、京王品川ビル建設工事を進めたことなどにより85億2千1百万円となった。

レジャー・サービス業では、宿泊特化型ホテル「プレッソイン」のチェーン展開を進めたことなどにより46億2千9百万円となった。

その他では、特に大きな投資はなく7億8千7百万円となった。

事業の種類別 セグメントの名称	前連結会計年度 (13.4.1～ 14.3.31) (百万円)	当連結会計年度 (14.4.1～ 15.3.31) (百万円)	増 減 (百万円)	増減率 (%)	増減内訳
運輸業	14,456	14,872	415	2.9	
流通業	1,702	5,858	4,156	244.2	事業区分変更による増
不動産業	13,996	8,521	5,474	39.1	事業区分変更による減
レジャー・サービス業	1,040	4,629	3,588	344.8	事業区分変更による増
その他	332	787	454	136.8	
小計	31,529	34,669	3,139	10.0	
消去	193	56	137		
設備投資	31,335	34,612	3,277	10.5	

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)の平成15年3月31日現在における事業の種類別セグメントごとの設備の概要は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント総括表

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					土地面積 (千㎡)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土 地	その他	合 計	
運輸業	129,709	31,357	47,413	3,946	212,427	1,907 (83)
流通業	26,447	146	4,864	1,808	33,266	196 ()
不動産業	43,955	654	22,137	278	67,026	1,348 (7)
レジャー・サービス業	37,354	837	14,368	1,967	54,528	811 ()
その他	2,037	363	1,126	269	3,797	54 ()
小計	239,505	33,359	89,911	8,270	371,046	4,316 (90)
消去	1,281		1,561		2,843	
合計	238,223	33,359	88,350	8,270	368,203	4,316 (90)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品である。

2 土地面積()内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)である。

以下にセグメント別の主要な設備の内訳と従業員数([] 内は外数で臨時従業員数)を記載する。

(2) 運輸業(従業員6,862 [1,311] 名)

(A) 鉄道事業

(提出会社)

線路及び電路設備

線 別	区 間	営業杆 (杆)	軌 間 (米)	単線・複線 ・複々線別	駅 数 (ヶ所)	変電所数 (ヶ所)	電 圧 (V)
京王線	新宿 京王八王子 間	37.9	1.372	複線 一部複々線	33	10	1,500
	調布 橋本 間	22.6		複線	11	4	
	東府中 府中競馬正門前 間	0.9		複線	1		
	高幡不動 多摩動物公園 間	2.0		単線	1		
	北野 高尾山口 間	8.6		複線 一部単線	6	1	
井の頭線	渋谷 吉祥寺 間	12.7	1.067	複線	17	3	1,500
合 計		84.7			69	18	

車両数

線 別	電動客車 (両)	制御客車 (両)	付随客車 (両)	電動貨車 (両)	付随貨車 (両)	合 計 (両)
京王線	419	216	63	2	3	703
井の頭線	77	58	10			145
合 計	496	274	73	2	3	848

車両基地

名 称	所 在 地	帳簿価額(百万円)	
		建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)
京王線	若葉台車両基地	3,298	1,999 (101)
	高幡不動車両基地	3,009	661 (37)
	桜上水車両基地	108	2 (4)
井の頭線	富士見ヶ丘車両基地	704	192 (26)

(B) バス事業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)		
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	乗 合	貸切・高速	計
京王電鉄バス	府中営業所 他4営業所	東京都府中市他	1,331	2,984 (73)	579	70	649
京王バス	調布営業所 他2営業所	東京都調布市他	16		87	28	115
西東京バス	檜原営業所 他2営業所	東京都八王子市他	225	1,403 (28)	290	76	366
多摩バス	恩方営業所 他1営業所	東京都八王子市他	219	375 (3)	6	5	11

(注) 1 京王電鉄バスの車両数には、京王バスへの賃貸車両45両(乗合29両、貸切・高速16両)及び南大沢京王バスへの賃貸車両37両(乗合37両)を含む。

2 京王バスの車両数には、京王電鉄バスへの賃貸車両2両(乗合2両)及び南大沢京王バスへの賃貸車両2両(貸切・高速2両)を含む。

3 西東京バスの車両数には、多摩バスへの賃貸車両57両(乗合51両、貸切・高速6両)を含む。

4 多摩バスの車両数には、西東京バスへの賃貸車両4両(貸切・高速4両)を含む。

(C) タクシー業

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)		在籍車両数(両)
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王自動車	吉祥寺営業所 他18営業所	東京都三鷹市他	1,333	3,154 (33)	タクシー ハイヤー バス 1,002 64 52

(3) 流通業(従業員2,155 [2,318] 名)

(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)		摘要
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	
京王ビル (京王百貨店新宿店)	東京都新宿区	7,511		主として商業建物である。 主として連結会社以外の者及び(3)流通業へ賃貸している。
京王府中駅ビル	東京都府中市	1,150		
京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター	東京都多摩市	6,981	706 (16)	
京王八王子駅ビル	東京都八王子市	3,019		

(子会社)

会社名	名称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積千㎡)
京王百貨店	新宿店	東京都新宿区	(注)主要な設備については提出会社から賃借している。	
	聖蹟桜ヶ丘店	東京都多摩市		
京王ストア	桜ヶ丘店 他23店	東京都多摩市他		

(4) 不動産業(従業員201 [60] 名)

(提出会社)

名称	所在地	帳簿価額 (百万円)		摘要
		建物及び構築物	土地 (面積千㎡)	
東京オペラシティ共同ビル	東京都新宿区	5,190	215 (4)	主として事務所建物である。 主として連結会社以外の者へ賃貸している。
京王新宿追分ビル	東京都新宿区	3,193	726 (1)	
京王新宿3丁目ビル	東京都新宿区	1,061	0 (1)	
渋谷マークシティ	東京都渋谷区	5,632		
恵比寿ネオナート	東京都渋谷区	3,281	1,959 (1)	
京王府中1丁目ビル	東京都府中市	3,617	6 (3)	
京王八王子明神町ビル	東京都八王子市	2,822	273 (2)	

東京オペラシティ共同ビル、渋谷マークシティ、恵比寿ネオナートは共同所有であり、記載の数値は当社の持分相当である。

(5) レジャー・サービス業(従業員2,029 [1,733] 名)

(提出会社)

名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)		摘 要
		建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)	
京王プラザホテル本館	東京都新宿区	13,469	4,458 (10)	主としてホテル建物である。 主として(5)レジャー・サービス業へ賃貸している。
京王プラザホテル南館	東京都新宿区	5,411	2,584 (5)	
京王多摩センタービル (京王プラザホテル多摩)	東京都多摩市	3,555	1,934 (5)	
京王プラザホテル八王子	東京都八王子市	5,429	50 (6)	
京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区	4,693	1,535 (10)	
プレッソイン東銀座	東京都中央区	984	1,319 (1)	

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額 (百万円)	
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)
京王プラザホテル	京王プラザホテル	東京都新宿区	(注) 主要な設備については、 提出会社から賃借している。	
	京王プラザホテル多摩	東京都多摩市		
	京王プラザホテル八王子	東京都八王子市		
京王プラザホテル札幌	京王プラザホテル札幌	北海道札幌市中央区		
京王プレッソイン	プレッソイン東銀座	東京都中央区		
京王レクリエーション	桜ヶ丘カントリークラブ他	東京都多摩市他		

(6) その他(従業員1,444 [381] 名)

(子会社)

会社名	名 称	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び 構築物	土 地 (面積千㎡)
京王重機整備	京王重機ビル 他	東京都渋谷区 他	1,331	392 (49)

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は、535億4千4百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりである。

事業の種類別 セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	主な内容	資金調達方法
運輸業	15,463	鉄道車両新造など	自己資金及び借入金
流通業	8,982		
不動産業	13,900	既存賃貸物件の改修 新規賃貸物件の取得など	
レジャー・サービス業	13,982	新規ホテルの建設など	
その他	1,316		
小計	53,645		
消去	101		
合計	53,544		

(注) 経常的な設備更新に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,580,230,000
計	1,580,230,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合はこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内 容
普通株式	642,754,152	642,754,152	東京証券取引所 市場第一部	
計	642,754,152	642,754,152		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項無し。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	18,257	644,267		59,023	6,479	42,125
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日		644,267		59,023	486 2	42,611
	1,513 3	642,754		59,023	592 3	42,019
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		642,754		59,023		42,019

(注) 1 資本準備金による自己株式の消却による減少

2 京王ホテル管財株式会社との合併。当社を存続会社とする吸収合併方式で、当社は京王ホテル管財の全株式を所有していたので、合併にあたり京王ホテル管財の全株式は無償消却し、合併による新株式の発行はない。

3 資本準備金による自己株式の消却による減少

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	1	122	39	390	216	6	36,338	37,106	
所有株式数(単元)	1	343,694	4,455	42,248	35,987	4	211,940	638,325	4,429,152
所有株式数の割合(%)	0.00	53.85	0.70	6.62	5.64	0.00	33.19	100.00	

(注) 1 自己株式6,052,178株は「個人その他」欄に6,052単元及び「単元未満株式の状況」欄に178株含めて記載している。

なお、自己株式6,052,178株は株主名簿記載上の株式数であり、平成15年3月31日現在の実保有残高は6,050,178株である。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ14単元及び800株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 2 2	45,339	7.05
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町 1 13 1	35,278	5.49
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋 2 11 2	29,310	4.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 11 3	24,245	3.77
株式会社 みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内 1 3 3	24,138	3.76
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 4 5 33	18,240	2.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	17,778	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 8 11	17,585	2.74
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内 2 7 1	10,557	1.64
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町 2 2 2	9,590	1.49
計		232,060	36.10

(注) 太陽生命保険相互会社は、平成15年4月1日に組織変更を行い、太陽生命保険株式会社となっている。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,050,000 (相互保有株式) 普通株式 165,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 632,110,000	632,110	同上
単元未満株式	普通株式 4,429,152		同上
発行済株式総数	642,754,152		
総株主の議決権		632,110	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が14,000株(議決権14個)含まれている。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式が178株、相互保有株式が関東バス株式会社859株、御岳登山鉄道株式会社528株、証券保管振替機構名義の株式が800株含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 京王電鉄株式会社	東京都新宿区新宿 3丁目1番24号	6,050,000		6,050,000	0.94
(相互保有株式) 関東バス株式会社	東京都中野区東中野 5丁目23番14号	149,000		149,000	0.02
(相互保有株式) 御岳登山鉄道株式会社	東京都青梅市御岳 2丁目483番地	16,000		16,000	0.00
計		6,215,000		6,215,000	0.97

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	7,000,000	3,700,000,000
前決議期間における取得自己株式	5,530,000	3,694,040,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,470,000	5,960,000
未行使割合(%)	21.0	0.2

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.1%である。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項なし。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項なし。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区 分	株式数(株)
保有自己株式数	5,530,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日決議

区 分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	9,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.4%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当期の利益配当金については、1株につき2円50銭の普通配当に、当期の業績及び今後の業績見通し等を勘案し、特別配当として1円を加え、あわせて3円50銭（中間配当金を含め年6円配当）である。なお、次期以降については、中間配当金を含む年間配当を6円とすべく、安定的な利益の確保に努めるとともに、この配当水準を維持できるよう努力する。

フリーキャッシュフローの活用については、グループの成長のための事業投資を行うとともに、長期的な株主利益の視点から用途を検討していく。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成14年11月25日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	559	522	595	718	685
最低(円)	424	328	310	518	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	685	668	663	656	594	589
最低(円)	640	644	586	565	546	531

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		三 枝 正 幸	昭和 8 年11月28日生	昭和32年 4月 当社入社 昭和56年 7月 当社経理部長 昭和58年 6月 当社自動車事業部長 昭和62年 6月 当社取締役 平成 2 年 6月 当社常務取締役 平成 4 年 6月 京王観光株式会社取締役社長 " 当社取締役 平成 7 年 6月 当社専務取締役 平成 9 年 6月 当社取締役副社長 平成11年 6月 当社取締役社長 平成15年 6月 当社取締役会長(現在)	94
取締役社長 (代表取締役)		加 藤 隼	昭和14年 7月18日生	昭和37年 4月 当社入社 昭和61年 6月 当社経理部長 平成元年 6月 当社取締役 平成 2 年 6月 当社経営企画第一部長 平成 5 年 6月 当社常務取締役 平成 9 年 6月 株式会社京王プラザホテル 取締役副社長 " 当社取締役 平成10年 6月 株式会社京王プラザホテル 取締役社長 平成14年 6月 当社取締役副社長 " 当社総合企画本部長 平成15年 6月 当社取締役社長(現在)	100
常務取締役	総合企画本部長	西 郷 博 久	昭和18年 3月 2日生	昭和40年 4月 当社入社 平成 2 年 6月 当社経理部長 平成 5 年 6月 当社経営企画第一部長 平成 6 年 6月 当社取締役 平成 9 年 6月 京王重機整備株式会社取締役社長 平成12年 6月 当社常務取締役(現在) 平成15年 6月 当社総合企画本部長(現在)	35
常務取締役		鈴 木 紘 一	昭和20年 9月23日生	昭和43年 4月 当社入社 平成 6 年 6月 株式会社京王プラザホテル取締役 平成 7 年 6月 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役 平成 9 年 6月 当社運輸部長 平成10年 6月 当社取締役 平成12年 6月 当社鉄道事業本部長 平成14年 6月 当社常務取締役(現在)	27
常務取締役		鈴 木 豊 明	昭和22年 1月 2日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 5 年 6月 当社秘書室長 平成 9 年 6月 当社経営企画第一部長 平成11年 6月 当社取締役 " 当社経営企画部長 平成14年 6月 当社常務取締役(現在)	21
取締役	鉄道事業本部長	松 木 謙 吉	昭和22年 3月 7日生	昭和44年 4月 当社入社 平成 7 年 6月 当社工務部部長 平成 8 年 7月 当社工務部長 平成13年 6月 当社取締役(現在) 平成15年 6月 当社鉄道事業本部長(現在)	15
取締役	開発事業部長	島 倉 秀 市	昭和22年 8月 7日生	昭和45年 4月 当社入社 平成 7 年 6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成10年 6月 当社関連事業部長 平成12年 6月 当社人事部長 平成13年 6月 当社取締役(現在) 平成15年 6月 当社開発事業部長(現在)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長	田中茂生	昭和23年12月6日生	昭和47年4月 平成10年6月 平成11年6月 平成14年6月 平成15年6月 当社入社 株式会社レストラン京王 常務取締役 当社開発事業部長 当社取締役(現在) 当社経営企画部長(現在)	17
取締役		早崎博	昭和6年3月14日生	昭和28年4月 昭和53年6月 昭和56年6月 昭和58年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年3月 "6月 平成11年6月 住友信託銀行株式会社入社 住友信託銀行株式会社取締役 住友信託銀行株式会社常務取締役 住友信託銀行株式会社専務取締役 住友信託銀行株式会社 取締役副社長 住友信託銀行株式会社取締役社長 住友信託銀行株式会社取締役会長 住友信託銀行株式会社相談役 当社取締役(現在) 住友信託銀行株式会社 特別顧問(現在)	2
取締役		石橋三洋	昭和17年8月16日生	昭和41年3月 平成4年7月 平成7年3月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年6月 日本生命保険相互会社入社 日本生命保険相互会社取締役 日本生命保険相互会社常務取締役 日本生命保険相互会社専務取締役 日本生命保険相互会社 取締役副社長(現在) 当社取締役(現在)	
取締役		村山慎一	昭和14年10月23日生	昭和37年4月 昭和61年6月 昭和62年6月 平成元年6月 平成5年6月 平成7年6月 平成11年6月 平成12年6月 当社入社 京王自動車株式会社常務取締役 当社人事部長 当社取締役(現在) 京王観光株式会社取締役副社長 京王観光株式会社取締役社長 株式会社京王百貨店取締役副社長 株式会社京王百貨店 取締役社長(現在)	43
取締役		小田切裕	昭和17年5月3日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成5年6月 平成6年6月 " " 平成7年6月 平成10年6月 平成14年6月 " " 当社入社 当社研修室長 当社関連事業第一部長 当社取締役 当社経営企画第二部長 当社関連事業部長 当社常務取締役 株式会社京王エージェンシー 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	46
取締役		宮田洋一	昭和18年7月26日生	昭和41年4月 平成2年6月 平成3年6月 平成5年6月 平成8年6月 平成9年6月 平成11年6月 平成14年6月 " " 当社入社 当社管財部長 京王不動産株式会社常務取締役 当社経理部長 当社取締役 当社鉄道事業本部長 当社常務取締役 株式会社京王ストア 取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		坪地 宏 昌	昭和18年2月6日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 京王不動産株式会社常務取締役 平成6年6月 当社開発事業部長 平成8年6月 当社取締役 平成10年6月 当社自動車事業部長 平成11年6月 当社常務取締役 平成14年2月 京王電鉄バス株式会社 取締役社長(現在) 平成14年8月 当社取締役(現在)	43
取締役		堀井 章	昭和16年10月4日生	昭和40年4月 当社入社 平成3年6月 株式会社京王エージェンシー 専務取締役 平成9年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成10年6月 株式会社レストラン京王 取締役社長 平成13年6月 株式会社京王バスポートクラブ 取締役社長(現在) " 当社取締役(現在)	24
取締役		村上 凱 勇	昭和17年7月21日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年6月 当社車両部長 平成6年6月 当社電気部長 平成10年6月 当社取締役(現在) 平成11年6月 当社車両電気部長 平成12年6月 株式会社京王設備サービス 取締役社長(現在)	31
取締役		下村 良 太	昭和19年8月7日生	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 京王観光株式会社常務取締役 平成8年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成9年6月 当社経理部長 平成11年6月 当社取締役(現在) 平成13年6月 京王観光株式会社専務取締役 平成14年6月 京王観光株式会社 取締役社長(現在)	20
取締役		多村 繁 樹	昭和18年5月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年6月 当社経営企画第一部長 平成7年6月 株式会社京王プラザホテル取締役 平成9年6月 株式会社京王プラザホテル 常務取締役 平成10年6月 株式会社京王プラザホテル札幌 取締役社長 平成13年6月 株式会社京王プラザホテル 専務取締役 平成14年6月 株式会社京王プラザホテル 取締役社長(現在) " 当社取締役(現在)	21
常勤監査役		中野 根二郎	昭和16年7月3日生	昭和39年4月 株式会社三菱銀行入社 昭和61年1月 株式会社三菱銀行鉄鋼ビル支店長 平成3年6月 株式会社三菱銀行取締役 平成5年6月 当社常勤監査役(現在)	10
常勤監査役		齋地 健 一	昭和21年10月14日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 西東京バス株式会社常務取締役 平成12年6月 京王食品株式会社・ 株式会社レストラン京王監査役 平成13年6月 当社監理部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現在)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		長 浜 力 雄	昭和18年9月28日生	昭和42年4月 第一生命保険相互会社入社 平成6年7月 第一生命保険相互会社取締役 平成9年4月 第一生命保険相互会社常務取締役 平成13年4月 第一生命保険相互会社 専務取締役(現在) 平成13年6月 当社監査役(現在)	1
監査役		土 屋 知 夫	昭和14年1月26日生	昭和37年4月 当社入社 昭和61年6月 当社総務部長 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成8年6月 株式会社京王ストア取締役社長 平成11年6月 京王観光株式会社取締役社長 平成14年6月 京王観光株式会社取締役会長 平成15年6月 当社監査役(現在)	63
計					688

(注) 常勤監査役中野根二郎、監査役長浜力雄の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成している。

なお、第81期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は改正前の「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。第82期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は改正後の、「財務諸表等規則」、「鉄道事業会計規則」に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第81期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第82期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		47,397		25,903	
2 受取手形及び売掛金		25,106		25,127	
3 短期貸付金		269		224	
4 有価証券		237		986	
5 たな卸資産		29,058		26,807	
6 繰延税金資産		3,954		3,659	
7 その他		2,559		2,435	
8 貸倒引当金		400		250	
流動資産合計			108,182		84,895
					16.0
固定資産					
A 有形固定資産	1 3				
1 建物及び構築物		241,081		238,223	
2 機械装置及び運搬具		34,400		33,359	
3 土地		86,243		88,350	
4 建設仮勘定		11,953		20,778	
5 その他		8,554		8,270	
有形固定資産合計		382,233		388,981	
B 無形固定資産	3	3,486		4,060	
C 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	52,224		32,111	
2 長期貸付金		131		172	
3 繰延税金資産		8,515		10,944	
4 その他		8,332		10,197	
5 貸倒引当金		575		562	
投資その他の資産合計		68,629		52,862	
固定資産合計			454,348		445,903
					84.0
資産合計			562,531		530,799
					100.0

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		21,384		20,397		
2		55,229		54,935		
3		1,421				
4		7,714		4,433		
5		7,709		7,955		
6		3,412		3,102		
7		206		221		
8		46,091		40,871		
			143,169	25.4	131,916	24.9
流動負債合計						
固定負債						
1		50,000		50,000		
2		112,797		105,301		
3		12,586		9,725		
4		42,223		33,660		
5		845		873		
6		19,321		19,391		
			237,774	42.3	218,952	41.2
固定負債合計						
特別法上の準備金						
1		14,077		11,730		
			14,077	2.5	11,730	2.2
特別法上の準備金合計						
負債合計						
			395,021	70.2	362,599	68.3
(少数株主持分)						
少数株主持分						
			444	0.1	476	0.1
(資本の部)						
資本金						
			59,023	10.5		
資本準備金						
			42,019	7.5		
連結剰余金						
			55,422	9.8		
その他有価証券評価差額金						
			10,658	1.9		
自己株式						
			60	0.0		
			167,064	29.7		
資本合計						
(資本の部)						
資本金						
	5				59,023	11.1
資本剰余金						
					42,019	7.9
利益剰余金						
					66,578	12.6
その他有価証券評価差額金						
					4,124	0.8
自己株式						
	6				4,022	0.8
					167,723	31.6
負債、少数株主持分 及び資本合計						
			562,531	100.0	530,799	100.0

【連結損益計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収益			422,835	100.0		419,919	100.0
営業費							
1 運輸業等営業費 及び売上原価	2	344,173				338,644	
2 販売費及び一般管理費	1 2	45,449	389,622	92.1	45,449	384,093	91.5
営業利益			33,212	7.9		35,826	8.5
営業外収益							
1 受取利息		193				155	
2 受取配当金		378				383	
3 持分法による投資利益		57				61	
4 雑収入		2,260	2,889	0.7	1,693	2,294	0.6
営業外費用							
1 支払利息		6,714				6,132	
2 自動車調整手当						1,210	
3 雑支出		2,933	9,647	2.3	1,163	8,505	2.0
経常利益			26,454	6.3		29,615	7.1
特別利益							
1 特定都市鉄道整備 準備金取崩額		2,346				2,346	
2 工事負担金等受入額						1,237	
3 固定資産売却益	3					247	
4 その他の利益	4		2,346	0.5	78	3,909	0.9
特別損失							
1 投資有価証券評価損		1,291				1,876	
2 特別退職金		2,507				1,847	
3 固定資産圧縮損						1,463	
4 固定資産除却損	5	1,309				1,200	
5 投資有価証券売却損						425	
6 固定資産評価損	6	6,574					
7 販売土地評価損		514					
8 その他の損失	7		12,198	2.9	163	6,977	1.7
税金等調整前当期純利益			16,602	3.9		26,546	6.3
法人税、住民税及び 事業税		11,316			8,955		
法人税等調整額		4,037	7,278	1.7	2,770	11,726	2.8
少数株主利益			34	0.0		35	0.0
当期純利益			9,289	2.2		14,785	3.5

【連結剰余金計算書】

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			49,763		
連結剰余金減少高					
1 配当金		3,535			
2 役員賞与		95			
(取締役賞与)		(95)	3,630		
当期純利益			9,289		
連結剰余金期末残高			55,422		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1 資本準備金期首残高				42,019	42,019
資本剰余金期末残高					42,019
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高				55,422	55,422
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				14,785	14,785
利益剰余金減少高					
1 配当金				3,534	
2 役員賞与				95	
(取締役賞与)				(95)	3,629
利益剰余金期末残高					66,578

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		16,602	26,546
2		27,982	27,540
3		174	57
4		3,521	8,626
5		2,346	2,346
6		6,574	
7		514	411
8		1,291	1,876
9		1,372	1,564
10		470	1,463
11		571	539
12		6,714	6,132
13		452	1,237
14		2,273	34
15		115	110
16		3,605	5,853
17		5,334	786
小計		66,135	47,629
18		579	556
19		6,735	6,170
20		8,565	12,239
営業活動によるキャッシュ・フロー			
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		34,547	35,490
2		577	1,473
3			4,001
4			9,611
5		1,319	3,579
投資活動によるキャッシュ・フロー			
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		717	537
2		4,200	6,640
3		14,171	13,892
4			1,421
5		2,958	2,861
6			3,961
7		3,535	3,534
8		59	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
現金及び現金同等物に係る換算差額			
		14	2
現金及び現金同等物の増減額			
		1,536	21,780
現金及び現金同等物の期首残高			
		44,381	46,295
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額			
		377	
現金及び現金同等物の期末残高			
		46,295	24,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲 連結子会社は30社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。 なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であった(株)京王パスポートクラブについて重要性が増したことにより連結子会社とした。また、新規設立の(株)京王ネットワークコミュニケーションズ、(株)京王プレッソイン、(株)京王ビジネスサポート、南大沢京王バス(株)及び京王電鉄バス(株)を連結の範囲に含めた。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社8社のうち、持分法を適用している会社は7社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王パンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社7社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、それぞれ連結当期純損益及び連結剰余金に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一である。</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) その他有価証券・時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲 連結子会社は31社である。 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載している。 なお、当連結会計年度において、新規設立の京王情報システム(株)を連結の範囲に含めた。 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2 持分法の適用 非連結子会社8社及び関連会社9社のうち、持分法を適用している会社は7社で、(株)京王商事、(株)エリート、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、(株)京王パンケットサービス、御岳登山鉄道(株)である。 現在実質的な事業を行っていない会社2社を除く、持分法非適用関連会社8社の合計の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等 同 左</p> <p>4 会計処理基準 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券・時価のあるもの 同 左 その他有価証券・時価のないもの 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 たな卸資産の主な内容は、販売土地建物と商品であるが、販売土地建物は個別法による低価法、商品は主として売価還元低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 主として定率法により償却している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用している。</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として3年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。</p> <p><input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p><input type="checkbox"/> たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 賞与引当金 同 左</p> <p><input type="checkbox"/> 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)を償却期間として、提出会社は定率法、その他の連結会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>八 役員退職慰労金引当金 提出会社及び一部の連結子会社は、役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 特別法上の準備金 提出会社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(会計処理の変更) 提出会社の数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理していたが、当連結会計年度から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>八 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>(5) 特別法上の準備金 同 左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、当連結会計年度の発生額の重要性が乏しいため、全額を当連結会計年度の費用として処理している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 利益処分項目の取扱いは、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>イ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>ロ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱い 同 左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係) 「自動車調整手当」は、当連結会計年度において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前連結会計年度においては、営業外費用の「雑支出」に350百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																																																																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、388,219百万円である。</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,322百万円含まれている。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">195,797百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,934</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">65,367百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,465</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">12,481</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,314</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,550百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,308百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,176</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(未払金)</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,325</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">718</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,633</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">最終返済期限</th> <th style="text-align: center;">偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成15年3月25日</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月25日</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	195,797百万円	無形固定資産	1,137	計	196,934	長期借入金	65,367百万円	短期借入金	6,465	長期未払金	12,481	計	84,314	有形固定資産	23,550百万円	長期借入金	7,308百万円	短期借入金	1,176	流動負債・その他(未払金)	2,840	計	11,325	社員住宅融資	3,915百万円	その他	718	計	4,633	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成15年3月25日	290百万円	長期借入金	平成15年6月25日	40	合 計		330	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、394,898百万円である。</p> <p>2 投資有価証券には、非連結子会社及び関連会社に対する株式が1,378百万円含まれている。</p> <p>3 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <p>(1) 財 団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">191,701百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,137</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,839</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,795百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,571</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">9,627</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,994</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,755百万円</td> </tr> </table> <p>上記資産を担保としている負債は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,331百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">977</td> </tr> <tr> <td>流動負債・その他(未払金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,308</td> </tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>(1) 下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅融資</td> <td style="text-align: right;">2,895百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,261</td> </tr> </table> <p>(2) 提出会社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">最終返済期限</th> <th style="text-align: center;">偶発債務額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: center;">平成15年6月25日</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> </tr> </tbody> </table> <p>5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式642,754,152株である。</p> <p>6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,057,066株である。</p>	有形固定資産	191,701百万円	無形固定資産	1,137	計	192,839	長期借入金	62,795百万円	短期借入金	6,571	長期未払金	9,627	計	78,994	有形固定資産	8,755百万円	長期借入金	6,331百万円	短期借入金	977	流動負債・その他(未払金)		計	7,308	社員住宅融資	2,895百万円	その他	1,366	計	4,261	区 分	最終返済期限	偶発債務額	短期借入金	平成15年6月25日	40百万円	長期借入金			合 計		40
有形固定資産	195,797百万円																																																																																				
無形固定資産	1,137																																																																																				
計	196,934																																																																																				
長期借入金	65,367百万円																																																																																				
短期借入金	6,465																																																																																				
長期未払金	12,481																																																																																				
計	84,314																																																																																				
有形固定資産	23,550百万円																																																																																				
長期借入金	7,308百万円																																																																																				
短期借入金	1,176																																																																																				
流動負債・その他(未払金)	2,840																																																																																				
計	11,325																																																																																				
社員住宅融資	3,915百万円																																																																																				
その他	718																																																																																				
計	4,633																																																																																				
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																																			
短期借入金	平成15年3月25日	290百万円																																																																																			
長期借入金	平成15年6月25日	40																																																																																			
合 計		330																																																																																			
有形固定資産	191,701百万円																																																																																				
無形固定資産	1,137																																																																																				
計	192,839																																																																																				
長期借入金	62,795百万円																																																																																				
短期借入金	6,571																																																																																				
長期未払金	9,627																																																																																				
計	78,994																																																																																				
有形固定資産	8,755百万円																																																																																				
長期借入金	6,331百万円																																																																																				
短期借入金	977																																																																																				
流動負債・その他(未払金)																																																																																					
計	7,308																																																																																				
社員住宅融資	2,895百万円																																																																																				
その他	1,366																																																																																				
計	4,261																																																																																				
区 分	最終返済期限	偶発債務額																																																																																			
短期借入金	平成15年6月25日	40百万円																																																																																			
長期借入金																																																																																					
合 計		40																																																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">22,969百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">8,734</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">3,552</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,017</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,449</td></tr> </table> <p>2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,412百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,304百万円</td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">998</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309</td></tr> </table> <p>6 固定資産評価損は、不動産賃貸業建物等の評価見直しに伴うものである。</p>	人件費	22,969百万円	経費	8,734	諸税	3,552	減価償却費	10,017	連結調整勘定償却額	174	計	45,449	賞与引当金繰入額	3,412百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	119	有形固定資産	1,304百万円	建物及び構築物	998	機械装置及び運搬具	80	その他	225	無形固定資産	4	計	1,309	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">人件費</td><td style="text-align: right;">22,334百万円</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">9,563</td></tr> <tr><td>諸税</td><td style="text-align: right;">3,440</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,052</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45,449</td></tr> </table> <p>2 各引当金繰入額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,102百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">204百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247</td></tr> </table> <p>4 その他の利益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産受贈益</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">有形固定資産</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">844</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200</td></tr> </table> <p>7 その他の損失の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">固定資産売却損</td><td style="text-align: right;">116百万円</td></tr> <tr><td> 土地</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td> 建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">82</td></tr> <tr><td> その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td></tr> </table>	人件費	22,334百万円	経費	9,563	諸税	3,440	減価償却費	10,052	連結調整勘定償却額	57	計	45,449	賞与引当金繰入額	3,102百万円	役員退職慰労金引当金繰入額	110	土地	204百万円	建物及び構築物	41	機械装置及び運搬具	0	計	247	固定資産受贈益	42百万円	投資有価証券売却益	35	計	78	有形固定資産	1,173百万円	建物及び構築物	844	機械装置及び運搬具	84	その他	244	無形固定資産	26	計	1,200	固定資産売却損	116百万円	土地	25	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	82	その他	8	ゴルフ会員権評価損	47	計	163
人件費	22,969百万円																																																																																				
経費	8,734																																																																																				
諸税	3,552																																																																																				
減価償却費	10,017																																																																																				
連結調整勘定償却額	174																																																																																				
計	45,449																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,412百万円																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	119																																																																																				
有形固定資産	1,304百万円																																																																																				
建物及び構築物	998																																																																																				
機械装置及び運搬具	80																																																																																				
その他	225																																																																																				
無形固定資産	4																																																																																				
計	1,309																																																																																				
人件費	22,334百万円																																																																																				
経費	9,563																																																																																				
諸税	3,440																																																																																				
減価償却費	10,052																																																																																				
連結調整勘定償却額	57																																																																																				
計	45,449																																																																																				
賞与引当金繰入額	3,102百万円																																																																																				
役員退職慰労金引当金繰入額	110																																																																																				
土地	204百万円																																																																																				
建物及び構築物	41																																																																																				
機械装置及び運搬具	0																																																																																				
計	247																																																																																				
固定資産受贈益	42百万円																																																																																				
投資有価証券売却益	35																																																																																				
計	78																																																																																				
有形固定資産	1,173百万円																																																																																				
建物及び構築物	844																																																																																				
機械装置及び運搬具	84																																																																																				
その他	244																																																																																				
無形固定資産	26																																																																																				
計	1,200																																																																																				
固定資産売却損	116百万円																																																																																				
土地	25																																																																																				
建物及び構築物	0																																																																																				
機械装置及び運搬具	82																																																																																				
その他	8																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	47																																																																																				
計	163																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 47,397百万円	現金及び預金勘定 25,903百万円
有価証券勘定 237	有価証券勘定 986
短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先 40	短期貸付金勘定に含まれる 売戻し条件付現先
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,141	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,388
償還期間が3ヶ月を超える債券等 237	償還期間が3ヶ月を超える債券等 986
現金及び現金同等物 46,295	現金及び現金同等物 24,515

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																			
借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				借手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
機械装置及び運搬具	575百万円	294百万円	281百万円	機械装置及び運搬具	574百万円	387百万円	186百万円																
その他(工具器具備品)	3,420百万円	1,663百万円	1,756百万円	その他(工具器具備品)	3,443百万円	1,530百万円	1,912百万円																
合計	3,996百万円	1,958百万円	2,038百万円	合計	4,017百万円	1,918百万円	2,098百万円																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,038</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>686百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。</p>				1 年 内	675百万円	1 年 超	1,363	計	2,038	支払リース料 (減価償却費相当額)	686百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年 内</td> <td>735百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,363</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,098</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>763百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				1 年 内	735百万円	1 年 超	1,363	計	2,098	支払リース料 (減価償却費相当額)	763百万円
1 年 内	675百万円																						
1 年 超	1,363																						
計	2,038																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	686百万円																						
1 年 内	735百万円																						
1 年 超	1,363																						
計	2,098																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	763百万円																						
貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料				貸手側 オペレーティング・リース取引に係る注記 未経過リース料																			
	1 年 内		10百万円		1 年 内		7百万円																
	1 年 超		18		1 年 超		13																
	計		29		計		21																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	13,432	32,158	18,725
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	810	857	46
	社債	149	181	32
	(3) その他	185	187	1
	小 計	14,578	33,384	18,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	7,427	7,166	261
	(2) 債 券			
	国債・地方債等			
	社債	9,014	8,909	104
	(3) その他			
	小 計	16,441	16,075	365
合 計		31,020	49,460	18,440

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,678
その他	1
合 計	1,679

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等		795	15
社債	133	40	3,000
合 計	133	835	3,015

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

有 価 証 券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	3,253	13,589	10,336
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	810	830	20
	社債	40	40	0
	(3) その他	186	186	0
	小 計	4,289	14,647	10,358
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	14,850	11,495	3,355
	(2) 債 券			
	国債・地方債等			
	社債	3,000	2,999	0
	(3) その他			
	小 計	17,850	14,494	3,355
合 計		22,139	29,142	7,002

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略している。

3 時価評価されていない有価証券

種 類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,575
その他	1
合 計	2,576

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債 券			
国債・地方債等	760	35	15
社債	20	20	3,000
合 計	780	55	3,015

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

従業員の退職金の支払いに充てるため、必要資金の内部留保のほかに、提出会社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けている。なお、提出会社は、15年以上勤続かつ満55歳以上で退職する従業員を受給対象として退職金制度の90%相当分について、適格退職年金制度を採用している。

また、提出会社は、平成14年8月1日に退職金支給規程の一部見直しを行った。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
イ 退職給付債務	101,235	95,554
ロ 年金資産	56,340	51,480
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	44,894	44,074
ニ 未認識数理計算上の差異	11,659	21,508
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,831 1	9,239 1
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	41,066	31,805
ト 前払年金費用	1,156	1,855
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	42,223 2	33,660

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
1 提出会社及び一部の連結子会社において、適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。	1 提出会社の退職金規程の一部見直し、及び一部の連結子会社の適格退職年金制度の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生している。
2 連結貸借対照表上、翌連結会計年度に支払う予定の提出会社及び一部の連結子会社の希望退職実施に伴う特別退職金(2,051百万円)は、流動負債・その他に含めて表示しており、退職給付引当金には含めていない。	
3 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。	3 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
イ 勤務費用	4,352 1	3,370 1
ロ 利息費用	3,113	2,793
ハ 期待運用収益	1,534	360
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	547	1,599
ホ 過去勤務債務の費用処理額	286	678
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,192 2	6,724 2

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。	1 同 左
2 上記退職給付費用以外に、希望退職を提出会社及び一部の連結子会社で実施したことによる特別退職金(2,507百万円)を、特別損失に計上している。	2 提出会社において、当連結会計年度にバス事業部門を分社化したこと、及び一部の連結子会社で希望退職を実施したことによる特別退職金(1,847百万円)を、上記退職給付費用以外に特別損失として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として3.0%	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として3.0%	主として0.5%
ニ 過去勤務債務の処理年数	主として15年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、費用処理して いる。)	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として15年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数による定額 法により按分した額を 、それぞれ発生の際 連結会計年度から費用 処理している。)	主として15年 (各連結会計年度の発生 時における従業員の平 均残存勤務期間以内の 一定の年数を償却期間 として、提出会社は定 額法、その他の連結会 社は定額法により按分 した額を、それぞれ発 生の翌連結会計年度か ら費用処理している。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(百万円)	(百万円)
繰延税金資産		
固定資産評価損	2,531	2,261
賞与引当金	941	1,123
未払事業税	702	395
未払特別退職金	863	134
退職給付引当金	10,751	8,628
役員退職慰労金引当金	355	355
繰越欠損金	79	730
固定資産に係る未実現利益	1,508	1,631
ゴルフ会員権評価損		253
ポイントサービス未発券引当額		252
その他	2,490	1,698
繰延税金資産合計	20,225	17,466
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,754	2,862
繰延税金負債合計	7,754	2,862
繰延税金資産の純額	12,470	14,603

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 繰延税金資産	3,954	3,659
固定資産 繰延税金資産	8,515	10,944

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
	(%)	(%)
法定実効税率		42.05
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.92
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目		0.03
住民税均等割等		0.44
税率変更による影響		1.03
その他		0.24
税効果会計適用後の法人税 等の負担率		44.17

前連結会計年度
(平成14年3月31日現在)

当連結会計年度
(平成15年3月31日現在)

- 3 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。

この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、178百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が272百万円増加している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,435	182,036	18,645	80,078	19,638	422,835		422,835
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,177	2,760	14,117	4,443	19,749	44,248	(44,248)	
計	125,613	184,797	32,762	84,521	39,388	467,084	(44,248)	422,835
営業費用	107,084	182,784	23,144	83,071	37,447	433,531	(43,909)	389,622
営業利益	18,529	2,013	9,618	1,450	1,941	33,552	(339)	33,212
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	249,297	52,921	164,865	31,667	40,301	539,054	23,476	562,531
減価償却費	17,033	1,383	8,599	790	236	28,043	(60)	27,982
資本的支出	14,456	1,702	13,996	1,040	332	31,529	(193)	31,335

	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,057	182,679	15,314	80,271	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,240	2,331	1,736	4,186	21,370	32,865	(32,865)	
計	125,297	185,011	17,051	84,457	40,966	452,785	(32,865)	419,919
営業費用	105,538	179,313	11,328	80,953	39,456	416,591	(32,497)	384,093
営業利益	19,759	5,697	5,722	3,504	1,510	36,194	(367)	35,826
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	246,353	77,340	93,663	83,706	54,978	556,041	(25,242)	530,799
減価償却費	16,608	3,440	3,265	3,857	423	27,595	(55)	27,540
資本的支出	14,872	5,858	8,521	4,629	787	34,669	(56)	34,612

(事業区分の変更)

提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産は、これまですべて不動産業に区分していたが、連結子会社へ賃貸している資産については保有目的に応じ実際に使用しているセグメントに区分を変更した。これは、資産の効率的な運用を重視した経営を進めていくために、セグメント別の資産効率をより実態に即した形で把握することを目的としたものである。

なお、当連結会計年度において前連結会計年度の事業区分によった場合は下記のとおりである。

	当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	122,057	178,825	19,264	80,175	19,596	419,919		419,919
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,235	2,194	14,387	4,305	21,370	45,492	(45,492)	
計	125,292	181,020	33,652	84,480	40,966	465,412	(45,492)	419,919
営業費用	105,624	178,265	23,417	82,518	39,456	429,281	(45,188)	384,093
営業利益	19,668	2,755	10,235	1,961	1,510	36,130	(304)	35,826
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資 産	245,664	49,724	173,254	32,257	54,978	555,879	(25,080)	530,799
減価償却費	16,550	1,404	8,413	808	423	27,600	(60)	27,540
資本的支出	14,700	1,869	16,501	809	787	34,669	(56)	34,612

また、事業区分変更による当連結会計年度の事業の種類別セグメントの損益に与える影響額は下記のとおりである。

	当連結会計年度における事業区分変更による影響額							
	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・ サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益		3,854	3,950	96				
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	5	136	12,650	118		12,627	(12,627)	
計	5	3,990	16,600	22		12,627	(12,627)	
営業費用	85	1,048	12,088	1,565		12,690	(12,690)	
営業利益	90	2,941	4,512	1,542		63	(63)	

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分している。

2 各事業区分の主要業種

事業区分	主要業種
運輸業	鉄道事業
	バス事業
	タクシー業
	貨物の輸送・引越し業
流通業	百貨店業
	ストア業
	ショッピングセンター事業
	クレジットカード業
	駅売店業
	生花販売業
	DIY関連商品の販売業
	パン、菓子の製造・販売業
	書籍販売業
不動産業	不動産賃貸業
	不動産販売業
レジャー・サービス業	旅行業
	ホテル業
	広告代理業
	スポーツ業
	飲食業
その他	ビル清掃・管理業
	車両整備業
	建築・土木業
	情報通信業
	経理代行・金融業
	人事業務代行業
	情報処理代行業

3 全社資産の主な内容

前連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は63,906百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

当連結会計年度における資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は44,971百万円であり、その主なものは、提出会社での運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等である。

4 会計処理の変更

当連結会計年度より、提出会社の退職給付引当金に係る数理計算上の差異について定額法から定率法へ処理方法の変更を行っている。この結果、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりである。

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	レジャー・サービス業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
営業費用の増加額	615	34	24	18	11	705
従来の方法によった場合の営業利益	20,375	5,732	5,747	3,522	1,521	36,900

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	259円96銭	1株当たり純資産額	263円28銭
1株当たり当期純利益	14円45銭	1株当たり当期純利益	22円96銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円92銭
		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前連結会計年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>	
		1株当たり純資産額	259円81銭
		1株当たり当期純利益	14円31銭
		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14円29銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		14,785
普通株主に帰属しない金額(百万円)		95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		95
普通株式に係る当期純利益(百万円)		14,690
普通株式の期中平均株式数(千株)		639,702
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		20
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))		20
普通株式増加数(千株)		2,120
(うち転換社債(千株))		2,120

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

該当事項なし。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
提出会社	第18回 無担保社債	平成9年4月10日	20,000	20,000	3.075	無担保	平成24年4月20日
	第19回 無担保社債	平成9年4月10日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成19年4月20日
	第20回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.7	無担保	平成25年8月20日
	第21回 無担保社債	平成10年8月20日	10,000	10,000	2.175	無担保	平成20年8月20日
	計		50,000	50,000			
	第15回 無担保転換社債 (注) 1	昭和62年12月21日	(1,421) 1,421		2.0	無担保	平成15年3月31日
	計		1,421				
合計			51,421	50,000			

(注) 1 無担保転換社債の内容

区分	第15回無担保転換社債
転換価格	1株につき757円90銭
	但し、今後時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には調整される。
転換により発行する株式の内容	当社普通株式
転換請求期間	昭和63年2月1日から 平成15年3月28日まで

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

3 ()内の金額は、内数で1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	42,106	41,569	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,122	13,365	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	112,797	105,301	3.0	平成16年4月19日～ 平成34年9月26日
その他の有利子負債				
社内預金	3,419	3,079	0.5	
預り保証金	(8) 126	(15) 79	0.5	平成21年12月31日～ 平成30年12月31日
長期未払金 (日本鉄道建設公団)	(2,853) 12,481	(1,819) 9,627	3.9	平成17年3月31日～ 平成28年3月14日
長短未払金 (その他)	(2,840) 2,840			
合 計	186,894	173,023		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。
 2 その他の有利子負債の()内の金額は、内数で1年以内に返済予定のものである。
 3 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区 分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	12,930	11,957	17,760	11,288
その他の有利子負債	711	717	742	769

- 4 上記の他、提出会社における1年以内に返済予定の長期借入金40百万円(最終返済期限 平成15年6月25日)については、債務履行引受契約を締結しているため、返済したもものとして処理している。なお、原債権者に対する提出会社の返済義務は偶発債務として連結貸借対照表に注記している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区 分	注記 番号	第81期 (平成14年3月31日現在)		第82期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,751		14,637	
2 未収運賃		2,391		2,268	
3 未収金		1,896		1,948	
4 有価証券		33		20	
5 販売土地建物		17,174		13,930	
6 貯蔵品		532		492	
7 前払費用		125		92	
8 繰延税金資産		1,292		794	
9 その他の流動資産		1,200		770	
10 貸倒引当金		11		6	
(流動資産合計)		39,388	8.5	34,950	7.9
固定資産					
A 鉄道事業固定資産	1				
1 有形固定資産		405,124		410,895	
減価償却累計額		209,619	195,505	219,552	191,343
2 無形固定資産			1,438		1,788
鉄道事業固定資産合計			196,943		193,131
B 自動車事業固定資産					
1 有形固定資産		14,839			
減価償却累計額		12,048	2,791		
2 無形固定資産			208		
自動車事業固定資産 合計			2,999		
C 付帯事業固定資産	1				
1 有形固定資産		253,152		262,421	
減価償却累計額		120,146	133,006	127,277	135,144
2 無形固定資産			49		159
付帯事業固定資産合計			133,055		135,303
D 各事業関連固定資産					
1 有形固定資産		9,522		8,217	
減価償却累計額		4,990	4,531	4,548	3,668
2 無形固定資産			340		418
各事業関連固定資産 合計			4,872		4,086

区 分	注記 番号	第81期 (平成14年3月31日現在)		第82期 (平成15年3月31日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
E 建設仮勘定						
1 鉄道事業		7,754		8,316		
2 自動車事業		19				
3 付帯事業		2,441		8,649		
4 各事業関連		1,724		3,750		
建設仮勘定合計			11,939		20,716	
F 投資等						
1 関係会社株式		19,956		19,713		
2 投資有価証券		48,646		29,852		
3 従業員に対する 長期貸付金		34		29		
4 長期前払費用		469		308		
5 繰延税金資産		405		3,093		
6 その他の投資等		2,584		3,978		
7 貸倒引当金		149		173		
投資等合計			71,948		56,802	
(固定資産合計)			421,759	91.5	410,040	92.1
資産合計			461,147	100.0	444,991	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 短期借入金			47,204		66,104	
2 1年以内返済長期借入金			12,817		13,115	
3 1年以内償還転換社債			1,753			
4 未払金			15,936		9,717	
5 未払費用			1,879		1,422	
6 未払消費税等			966		725	
7 未払法人税等			5,087		1,836	
8 預り連絡運賃			5,009		5,154	
9 預り金	4		2,061		1,823	
10 前受運賃			2,801		2,783	
11 前受金			1,298		1,201	
12 前受収益			316		304	
13 賞与引当金			555		431	
14 従業員預り金			3,236		2,930	
(流動負債合計)			100,923	21.9	107,551	24.2

区 分	注記 番号	第81期 (平成14年3月31日現在)		第82期 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		50,000		50,000	
2 長期借入金		112,062		104,893	
3 長期未払金		12,586		9,725	
4 退職給付引当金		19,561		13,262	
5 役員退職慰労金引当金		809		833	
6 預り保証金		12,996		12,861	
(固定負債合計)		208,016	45.1	191,575	43.1
特別法上の準備金					
1 特定都市鉄道整備準備金		14,077		11,730	
(特別法上の準備金合計)		14,077	3.0	11,730	2.6
負債合計		323,016	70.0	310,857	69.9
(資本の部)					
資本金	2	59,023	12.8		
資本準備金		42,019	9.1		
利益準備金		7,876	1.7		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
別途積立金		7,000			
2 当期末処分利益					
(その他の剰余金合計)		11,987	4.1		
その他有価証券評価差額金		10,283	2.3		
自己株式		60	0.0		
資本合計		138,130	30.0		
(資本の部)					
資本金	2			59,023	13.3
資本剰余金					
1 資本準備金				42,019	
(資本剰余金合計)				42,019	9.4
利益剰余金					
1 利益準備金				7,876	
2 任意積立金					
別途積立金				11,500	
3 当期末処分利益				13,757	
(利益剰余金合計)				33,134	7.4
その他有価証券評価差額金				3,978	0.9
自己株式	3			4,021	0.9
資本合計				134,133	30.1
負債資本合計		461,147	100.0	444,991	100.0

【損益計算書】

区 分	注記 番号	第81期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
鉄道事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運輸収入		74,362		74,837	
(2) 運輸雑収		4,000		4,202	
計			78,362 63.9		79,040 69.7
2 営業費					
(1) 運送営業費		36,508		37,583	
(2) 一般管理費		4,729		6,116	
(3) 諸税		3,456		3,382	
(4) 減価償却費		14,762		13,750	
計			59,457 48.5		60,833 53.6
鉄道事業営業利益			18,905 15.4		18,206 16.1
自動車事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 旅客運送収入		14,890		4,667	
(2) 旅客運送雑収		1,457		464	
計			16,347 13.3		5,132 4.5
2 営業費					
(1) 運送営業費		14,961		4,530	
(2) 一般管理費		1,734		631	
(3) 諸税		204		31	
(4) 減価償却費		1,133		333	
計			18,033 14.7		5,527 4.9
自動車事業営業利益			1,686 1.4		395 0.4
付帯事業営業利益					
1 営業収益					
(1) 不動産賃貸業収入		26,426		27,248	
(2) 不動産販売業収入		1,497		1,665	
(3) その他収入				303	
計			27,923 22.8		29,217 25.8
2 営業費					
(1) 売上原価	1	6,153		6,638	
(2) 販売費及び一般管理費		1,245		2,197	
(3) 諸税		3,210		3,081	
(4) 減価償却費		8,345		8,394	
計			18,955 15.4		20,310 17.9
付帯事業営業利益			8,968 7.4		8,906 7.9
全事業営業利益			26,187 21.4		26,718 23.6

区 分	注記 番号	第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		47		17	
2 有価証券利息		99		99	
3 受取配当金	2	477		373	
4 受取保険金				108	
5 雑収入	2	1,026		250	
計		1,651	1.3	848	0.7
営業外費用					
1 支払利息		5,206		4,711	
2 社債利息		1,407		1,407	
3 自動車調整手当				1,210	
4 雑支出		1,192		478	
計		7,805	6.4	7,807	6.9
経常利益		20,033	16.3	19,759	17.4
特別利益					
1 特定都市鉄道整備準備金 取崩額		2,346		2,346	
2 工事負担金等受入額				839	
3 営業譲渡益				325	
4 固定資産売却益	3			236	
5 その他の利益	4			14	
計		2,346	1.9	3,762	3.3
特別損失					
1 投資有価証券評価損		1,179		1,798	
2 特別退職金		232		1,765	
3 固定資産圧縮損				1,065	
4 固定資産除却損	5	1,369		993	
5 投資有価証券売却損				410	
6 固定資産評価損	6	6,195			
7 販売土地評価損		514			
8 その他の損失	7			48	
計		9,491	7.7	6,080	5.4
税引前当期純利益		12,887	10.5	17,441	15.3
法人税、住民税及び事業税		7,640		5,000	
法人税等調整額		2,382	4.3	2,543	6.6
当期純利益		7,629	6.2	9,898	8.7
前期繰越利益		5,964		5,464	
中間配当額		1,606		1,606	
当期末処分利益		11,987		13,757	

(注) 1 百分比は、全事業営業収益(第81期122,634百万円、第82期113,390百万円)をそれぞれ100とする比率である。

2 1売上原価の内訳は、次のとおりである。

	(第81期)		(第82期)
不動産賃貸業役務原価	5,760百万円	不動産賃貸業役務原価	5,716百万円
不動産販売業売上原価	393	不動産販売業売上原価	921

営業費明細表

区 分	注記 番号	第81期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費	1				
1 運送営業費					
人件費		20,036		19,565	
経費		16,471		18,017	
計			36,508		37,583
2 一般管理費					
人件費		3,499		4,599	
経費		1,230		1,517	
計			4,729		6,116
3 諸税			3,456		3,382
4 減価償却費		14,762		13,750	
鉄道事業営業費合計			59,457		60,833
自動車事業営業費	2				
1 運送営業費					
人件費		11,035		3,138	
経費		3,926		1,391	
計			14,961		4,530
2 一般管理費					
人件費		1,283		482	
経費		451		149	
計			1,734		631
3 諸税			204		31
4 減価償却費		1,133		333	
自動車事業営業費合計			18,033		5,527
付帯事業営業費					
1 売上原価					
不動産賃貸業役務原価		5,760		5,716	
不動産販売業売上原価		393		921	
計			6,153		6,638
2 販売費及び一般管理費					
人件費		882		1,330	
経費		362		867	
計			1,245		2,197
3 諸税			3,210		3,081
4 減価償却費		8,345		8,394	
付帯事業営業費合計			18,955		20,310
全事業営業費合計			96,446		86,671

(注) 第81期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(第81期)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	16,240
	修繕費	5,619
	動力費	4,025
2 自動車事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	8,955
	法定・厚生福利費	1,212
	手数料	1,521
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	555
	役員退職慰労金引当金繰入額	115

(注) 第82期の事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりである。

(第82期)

1 鉄道事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	15,566
	修繕費	6,769
	動力費	3,797
2 自動車事業営業費	運送営業費	百万円
	給与	2,481
	退職金	314
	法定・厚生福利費	342
	手数料	542
3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	賞与引当金繰入額	431
	役員退職慰労金引当金繰入額	105

【利益処分計算書】

区 分	注記 番号	第81期 (平成14年6月27日現在)		第82期 (平成15年6月27日現在)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処分利益の処分)					
当期末処分利益			11,987		13,757
利益処分額					
1 配当金		1,927		2,228	
		1株につき 3円 普通配当 2円50銭 特別配当 50銭		1株につき 3円50銭 普通配当 2円50銭 特別配当 1円	
2 取締役賞与金		95		95	
3 別途積立金		4,500			
計			6,522		2,323
次期繰越利益			5,464		11,433

(注) 1 日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日である。

2 平成13年11月26日取締役会の決議により、1株につき2円50銭の中間配当を行った。

3 平成14年11月25日取締役会の決議により、1株につき2円50銭の中間配当を行った。

重要な会計方針

<p>第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平 均法により算定している。) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売土地建物 個別法による低価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用している。 (構築物のうち、鉄道事業固定資産の線路設備 及び電路設備における取替資産については取 替法を採用している。) なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採用し ている。 (2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(3年)に基づく定額法 を採用している。 (3) 長期前払費用 定額法を採用している。 なお、償却期間については、法人税法に規定す る方法と同一の基準によっている。</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権につい て貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込 額を計上している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退任により支給する退職慰労金に充てるため、役員の退職慰労金に関する内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>6 特別法上の準備金 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上している。 特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が第77期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、第78期から10年間で均等額を取り崩している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当期末において発生している額を計上している。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。 (会計処理の変更) 数理計算上の差異については、従来平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生の翌期から費用処理していたが、当期から平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法に変更している。 この変更は、年金資産の運用環境が悪化し数理計算上の差異が多額に発生したことから、早期に処理することが必要であると判断し、行ったものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業費は705百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少している。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>5 工事負担金等の会計処理 鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れている。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額している。 なお、損益計算書においては、工事負担金等入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上している。</p> <p>6 特別法上の準備金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>(4) その他 支払利息の一部を資産の取得原価に算入している。 注記事項(損益計算書関係)7参照</p>	<p>7 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同 左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針によっている。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。 (4) その他 同 左 注記事項(損益計算書関係)7参照</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 「受取保険金」は、当期において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期においては営業外収益の「雑収入」に65百万円含まれている。</p> <p>2 「自動車調整手当」は、当期において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。なお、前期においては営業外費用の「雑支出」に350百万円含まれている。</p>

追加情報

第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産0百万円)は、財務諸表等規則の改正に伴い、当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第81期 (平成14年3月31日現在)	第82期 (平成15年3月31日現在)
1 1 担保に供している資産 (1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 196,640百万円 付帯事業固定資産(鉄道財団) 294 <hr/> 計 196,934 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。 長期借入金 65,367百万円 1年以内返済長期借入金 6,465 長期未払金 12,481 <hr/> 計 84,314 (2) その他 付帯事業固定資産 22,659百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。 長期借入金 7,031百万円 1年以内返済長期借入金 931 未払金 2,840 <hr/> 計 10,803	1 1 担保に供している資産 (1) 財 団 鉄道事業固定資産(鉄道財団) 192,478百万円 付帯事業固定資産(鉄道財団) 361 <hr/> 計 192,839 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。 長期借入金 62,795百万円 1年以内返済長期借入金 6,571 長期未払金 9,627 <hr/> 計 78,994 (2) その他 付帯事業固定資産 7,883百万円 上記資産を担保としている負債は次のとおりである。 長期借入金 6,221百万円 1年以内返済長期借入金 810 <hr/> 計 7,031
2 2 授權株式数 1,580,230,000株 発行済株式数 642,754,152株	2 2 授權株式数 普通株式 1,580,230,000株 発行済株式総数 普通株式 642,754,152株
3 3 自己株式 普通株式 6,050,178株	3 3 自己株式 普通株式 6,050,178株
4 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 社員住宅融資 3,915百万円 富谷町大清水土地区画 整理組合 688 <hr/> 計 4,603	4 偶発債務 (1) 当社は下記の債務保証を行っている。 (金融機関等からの借入金に対する債務保証である。) 社員住宅融資 2,895百万円 富谷町大清水土地区画 整理組合 1,162 小山御嶽堂沼土地区画 整理組合 186 <hr/> 計 4,244

第81期 (平成14年3月31日現在)			第82期 (平成15年3月31日現在)		
(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。			(2) 当社には下記の借入金の債務履行引受契約に係る偶発債務がある。		
区 分	最終返済期限	偶発債務額	区 分	最終返済期限	偶発債務額
1年以内返済 長期借入金	平成15年3月25日	290百万円	1年以内返済 長期借入金	平成15年6月25日	40百万円
長期借入金	平成15年6月25日	40	長期借入金		
合 計		330	合 計		40
<p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は61,302百万円である。</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものの合計額は18,594百万円である。</p> <p>8 配当制限 (1) 第15回無担保転換社債 本社債の発行契約により次の配当制限を受けている。 当社は、本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含み、株式配当を除く)累計額が、当期純損益(財務諸表等規則による)累計額に20億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含み、株式配当を除く)は行わない。この場合、昭和63年4月1日以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなす。 (2) 有価証券の時価評価による純資産増加額 有価証券の時価評価により、純資産が10,283百万円増加している。 なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>			<p>5 固定資産の圧縮記帳 固定資産の取得価額から控除した工事負担金等の圧縮累計額は61,465百万円である。</p> <p>6 4 固定資産圧縮のための未決算特別勘定 計上額 36百万円</p> <p>7 関係会社に係る注記 関係会社に対する負債のうち区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものの合計額は36,391百万円である。</p> <p>8 配当制限 (2) 有価証券の時価評価による純資産増加額 有価証券の時価評価により、純資産が3,978百万円増加している。 なお、当該金額は、商法第290条第1項第6号の規定により配当に充当することが制限されている。</p>		

(損益計算書関係)

第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1	2 関係会社との取引に係るもの 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次の とおりである。		
	受取配当金	126	百万円
	雑収入	246	
	計	373	
		2	3 固定資産売却益
			土地
		194	百万円
			建物
		0	
			構築物
		41	
			車両
		0	
		計	236
		3	4 その他の利益
			投資有価証券売却益
		12	百万円
			固定資産受贈益
		2	
		計	14
4	5 固定資産除却損	4	5 固定資産除却損
	建物	1,146	百万円
	構築物	49	
	車両	37	
	機械装置	22	
	工具・器具・備品	111	
	無形固定資産	2	
	計	1,369	
			建物
		826	百万円
			構築物
		68	
			車両
		2	
			機械装置
		18	
			工具・器具・備品
		77	
			無形固定資産
		0	
		計	993
5	6 固定資産評価損は、付帯事業建物の評価見直しに伴うものである。	6	7 その他の損失
			ゴルフ会員権評価損
		29	百万円
			固定資産売却損
		18	
			土地
		4	
			車両
		13	
			工具・器具・備品
		0	
		計	48
7	原価算入利息 対象となる長期大型工事等がないため、借入金利息の取得価額への算入はしていない。	7	原価算入利息 同 左

(リース取引関係)

第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																
付帯事業固定資産	58百万円	37百万円	21百万円	付帯事業固定資産	55百万円	43百万円	11百万円																
各事業関連固定資産	634百万円	379百万円	254百万円	各事業関連固定資産	85百万円	71百万円	14百万円																
合計	693百万円	416百万円	276百万円	合計	140百万円	114百万円	26百万円																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年内</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>276</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>115百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によ っている。</p>				1 年内	107百万円	1 年超	168	計	276	支払リース料 (減価償却費相当額)	115百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1 年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td>50百万円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>				1 年内	20百万円	1 年超	5	計	26	支払リース料 (減価償却費相当額)	50百万円
1 年内	107百万円																						
1 年超	168																						
計	276																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	115百万円																						
1 年内	20百万円																						
1 年超	5																						
計	26																						
支払リース料 (減価償却費相当額)	50百万円																						

(有価証券関係)

前期、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第81期 (平成14年3月31日現在)	第82期 (平成15年3月31日現在)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
固定資産評価損 2,371百万円	固定資産評価損 2,106百万円
未払事業税 459	未払事業税 161
退職給付引当金 4,645	退職給付引当金 3,058
役員退職慰労金引当金 340	役員退職慰労金引当金 339
その他 1,342	その他 952
繰延税金資産合計 9,160	繰延税金資産合計 6,618
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 7,462	その他有価証券評価差額金 2,729
繰延税金負債合計 7,462	繰延税金負債合計 2,729
繰延税金資産(又は負債)の純額 1,698	繰延税金資産(又は負債)の純額 3,888
	繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。 この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、7百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が98百万円増加している。

(1 株当たり情報)

第81期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		第82期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1株当たり純資産額	214円94銭	1株当たり純資産額	210円52銭
1株当たり当期純利益	11円87銭	1株当たり当期純利益	15円33銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	15円31銭
<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び同適用指針を前期に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりである。</p>			
		1株当たり純資産額	214円79銭
		1株当たり当期純利益	11円72銭
		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	11円71銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	第81期 (平成14年 3月31日現在)	第82期 (平成15年 3月31日現在)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)		9,898
普通株主に帰属しない金額(百万円)		95
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))		95
普通株式に係る当期純利益(百万円)		9,803
普通株式の期中平均株式数(千株)		639,709
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		20
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))		20
普通株式増加数(千株)		2,120
(うち転換社債(千株))		2,120

(重要な後発事象)

第81期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	第82期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																								
<p>京王電鉄バス株式会社に対する営業の一部譲渡について 当社は、平成14年2月1日設立の京王電鉄バス株式会社と、同年2月25日付で自動車事業の営業及びこれに関する財産を譲渡する契約を締結し、同年6月27日開催の定時株主総会において当該営業譲渡契約の承認を得た。譲渡の概要は以下のとおりである。</p>																																									
<p>1 営業の一部譲渡の理由 当社の自動車事業は、少子化等社会構造の変化による旅客の大幅な減少や多摩モノレール等の交通機関への旅客の転移により、近年連続して営業損失を計上している。 この間当社では、新規路線の開設等、旅客需要に応じた輸送態勢の整備により収益基盤の強化に努める一方、過去数次にわたり、路線の再編成や労働条件の見直し、さらには京王バス株式会社に対する路線譲渡・運行委託を進めるなど、事業の収支改善に向け、さまざまな経営効率化施策を講じてきた。しかしながら、依然として収支状況を好転させるには至らず、事業の抜本的な構造変革が必須となっている。 また、本年2月、乗合(路線・高速)バス事業に係る需給調整規則が撤廃されたことにより、今後はより厳しい経営環境になることが予想される。 以上の点を踏まえ、当社では、地域社会発展に貢献する公共交通機関としての使命を果たしつつ、収支面で自立化し、規制緩和下においても生き残れるような競争力を確保していく方策について検討を重ねてきた。この結果、労働条件の改定と自動車事業の分社を骨子とする経営体質強化策を実施することが最良であるとの結論に達した。</p>																																									
<p>2 譲渡する相手会社 会社名 京王電鉄バス株式会社 資本金 4,600百万円(当社全額出資) 事業内容 旅客自動車運送事業</p>																																									
<p>3 譲渡する事業の直近事業年度の損益の状況 第81期(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)</p> <table border="1"> <tr> <td>営業収益</td> <td>16,347百万円</td> </tr> <tr> <td>営業損失</td> <td>1,686百万円</td> </tr> </table>		営業収益	16,347百万円	営業損失	1,686百万円																																				
営業収益	16,347百万円																																								
営業損失	1,686百万円																																								
<p>4 譲渡する資産・負債の額 (平成14年3月31日現在の帳簿価額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">(資産の部)</th> <th colspan="2">(負債の部)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th></th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>1,270</td> <td>流動負債</td> <td>926</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>3,732</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>104</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>357</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 車両</td> <td>1,988</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 子会社株式</td> <td>630</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td>653</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>5,003</td> <td>負債合計</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>		(資産の部)		(負債の部)			百万円		百万円	流動資産	1,270	流動負債	926	固定資産	3,732			建物	104			構築物	357			車両	1,988			子会社株式	630			その他	653			資産合計	5,003	負債合計	926
(資産の部)		(負債の部)																																							
	百万円		百万円																																						
流動資産	1,270	流動負債	926																																						
固定資産	3,732																																								
建物	104																																								
構築物	357																																								
車両	1,988																																								
子会社株式	630																																								
その他	653																																								
資産合計	5,003	負債合計	926																																						
<p>5 譲渡時期 平成14年8月1日</p>																																									
<p>6 譲渡価額 譲渡財産の対価は、譲渡財産の譲渡日における簿価を基準とし、協議のうえ決定する。</p>																																									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	13,514	6,081
野村ホールディングス(株)	4,330,000	5,347
住友信託銀行(株)	11,597,324	3,711
京浜急行電鉄(株)	3,762,086	2,110
(株)大和証券グループ本社	2,633,000	1,282
太陽生命保険(相)	12,500	937
(株)高島屋	1,984,500	934
(株)東京スタジアム	18,000	900
(株)みずほフィナンシャル・グループ	9,056	876
(株)よみうりランド	1,700,160	698
その他67銘柄	11,889,898	3,952
計	37,950,038	26,832

(注)太陽生命保険相互会社は、平成15年4月1日付で株式会社組織変更しており、平成15年3月27日を払込期日とする新株申込証拠金12,500株相当額937百万円を記載している。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
転換社債2銘柄	20	20
(投資有価証券)		
S T B ファイナンスケイマン リミテッド社債	3,000	2,999
転換社債2銘柄	20	20
計	3,040	3,040

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	72,408	10,644	8,543	74,509			74,509
建物	293,271	9,080	2,802	299,549	161,207	10,557	138,342
構築物	173,367	4,663	3,131	174,899	88,909	4,498	85,989
車両	98,946	2,226	12,417	88,755	69,975	3,481	18,779
機械装置	26,621	1,345	1,246	26,719	18,740	1,729	7,979
工具・器具・備品	18,024	1,465	2,389	17,100	12,545	1,571	4,554
建設仮勘定	11,939	29,280	20,504	20,716			20,716
有形固定資産計	694,579	58,706	51,036	702,250	351,377	21,838	350,872
無形固定資産							
借地権				1,153			1,153
利用権				371	345	4	25
加入権				34			34
ソフトウェア				2,490	1,338	458	1,151
無形固定資産計				4,050	1,683	462	2,366
長期前払費用	1,436	24	658	802	493	176	308

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりである。

土地	京王品川ビル土地 (換地)	8,522百万円	建設仮勘定	京王品川ビル 宿泊特化型ホテル	4,940百万円 2,052
建物	新宿文化クイントビル	1,642		調布下石原土地	1,480
構築物	鉄道事業	3,669		新宿区笹笥町土地	1,456
車両	9000系車両新造	885			
	1000系車両新造	693			

2 当期減少額の主なものは次のとおりである。

土地	京王品川ビル土地 (従前地)	8,522百万円
車両	京王電鉄バス営業譲渡	11,459

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (百万円)		59,023			59,023
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	普通株式 (百万円)	59,023			59,023
	計 (株)	(642,754,152)	()	()	(642,754,152)
	計 (百万円)	59,023			59,023
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	41,519			41,519
	再評価積立金 (百万円)	500			500
	計 (百万円)	42,019			42,019
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,876			7,876
	(任意積立金) 別途積立金 (注) 2 (百万円)	7,000	4,500		11,500
	計 (百万円)	14,876	4,500		19,376

(注) 1 当期末における自己株式は6,050,178株である。

2 当期増加額は前期利益処分に伴う積立の増加である。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	160	29		11	179
賞与引当金	555	431	555		431
役員退職慰労金引当金	809	105	81		833
特定都市鉄道整備 準備金	14,077		2,346		11,730

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1 現金及び預金

区 分	金額(百万円)
預金の種類	
当座預金	76
普通預金	2,685
通知預金	950
定期預金	10,000
別段預金	10
小 計	13,722
現 金	914
計	14,637

2 未収運賃

区 分	金額(百万円)
(株)京王パスポートクラブ	492
帝都高速度交通営団	466
東日本旅客鉄道(株)	347
小田急電鉄(株)	314
東京都交通局	313
その他	332
計	2,268

3 未収金

区 分	金額(百万円)
分譲地関係	554
京王不動産	554
広告業関係	522
(株)京王エージェンシー	148
(株)オリコム	98
(株)電通	61
協立広告(株)	59
その他	153
駅共同使用料	424
東京都交通局	275
東日本旅客鉄道(株)	149
その他	447
計	1,948

4 販売土地建物

区 分	面積(m ²)	金額(百万円)
土地		
東京都	679,991.53	12,975
神奈川県	26,316.35	387
熊本県	97,385.21	176
その他	3,280,048.63	390
計	4,083,741.72	13,930

5 貯蔵品

区 分	金額(百万円)
工事用品	435
業務及び事務用品	55
運転用品	1
計	492

流動負債

1 短期借入金

区 分	金額(百万円)
(株)京王アカウンティング	29,045
(株)みずほコーポレート銀行	10,548
住友信託銀行(株)	9,070
(株)東京三菱銀行	4,972
その他	12,469
計	66,104

2 未払金

区 分	金額(百万円)
オムロン(株)	991
(株)東芝	415
東京電力(株)	335
(株)京三製作所	319
(株)大林組	250
その他	7,405
計	9,717

3 預り連絡運賃

区 分	金額(百万円)
東日本旅客鉄道(株)	1,261
東京都交通局	821
帝都高速度交通営団	368
小田急電鉄(株)	271
その他	2,431
計	5,154

固定負債

1 社債

区 分	金額(百万円)
第18回無担保社債	20,000
第19回無担保社債	10,000
第20回無担保社債	10,000
第21回無担保社債	10,000
計	50,000

2 長期借入金

区 分	金額(百万円)
日本政策投資銀行	69,016
日本生命保険(相)	8,479
太陽生命保険(相)	6,317
第一生命保険(相)	5,466
住友信託銀行(株)	2,949
その他	12,665
計	104,893

(注) 上記の長期借入金のうち、40百万円(最終返済期限 平成15年6月25日)については債務履行引受契約を締結しているため、返済しているものとして処理している。なお、原債権者に対する当社の返済義務は偶発債務として貸借対照表に注記している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株未満の株式数を表示した株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき株券発行に要する印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞

株主に対する特典	毎年3月31日および9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対して、その所有株式数に応じた株主優待を実施する。 〔株主優待乗車証〕				
	所有株式数		乗車証の種類		枚数
	3,000株以上 5,000株未満		1枚1乗車有効の電車全線優待乗車券		10枚
	5,000株以上10,000株未満				15枚
	10,000株以上20,000株未満				30枚
	20,000株以上30,000株未満				60枚
	30,000株以上57,000株未満		電車全線優待パス		1枚
	57,000株以上		電車・バス全線優待パス		1枚
	〔関連会社優待割引〕				
	(1) 京王百貨店買物優待券(1件3,000円以上の買物金額の10%割引)				
(2) 京王プラザホテルチェーン割引優待券(1件2,000円以上の利用につき宿泊20%割引、飲食10%割引)					
(3) 京王観光割引優待券(キングツアー5%割引、その他パッケージツアー3%割引)					
(4) 京王自動車割引優待券(車検・点検・整備の工賃10%割引)					
(5) 京王運輸割引優待券(引越料金の20%割引)					
(6) 京王アートマン買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(7) 京王グリーンサービス買物優待券(1件2,000円以上の買物金額の10%割引)					
(8) 京王食品買物優待券(1件1,000円以上の買物金額の10%割引)					
(9) 京王不動産割引優待券(売買仲介手数料の10%割引)					
所有株式数		京王百貨店 買物優待券	京王プラザ ホテルチェーン 割引優待券	京王観光 割引優待券	京王自動車 割引優待券
1,000株以上 5,000株未満		10枚	10枚	10枚	2枚
5,000株以上10,000株未満		20枚			
10,000株以上		30枚	20枚	20枚	
所有株式数	京王運輸 割引優待券	京王 アートマン 買物優待券	京王グリーン サービス 買物優待券	京王食品 買物優待券	京王不動産 割引優待券
1,000株以上	2枚	5枚	10枚	10枚	1枚
〔権利確定日〕		〔有効期間〕			
3月31日.....		6月1日～11月30日			
9月30日.....		12月1日～翌年5月31日			

(注) 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番4号
住友信託銀行株式会社証券代行部

代理人 大阪市中央区北浜4丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

取次所 住友信託銀行株式会社本店および全国各支店

買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額

受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議をもって、単元未満株式の買増し請求ができる旨、定款を変更した。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第81期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書 | | | 平成14年6月27日及び
平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書 | (第82期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月25日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年8月12日
平成14年9月13日
平成14年10月2日
平成14年11月5日
平成14年12月2日
平成15年1月7日
平成15年2月12日
平成15年3月7日
平成15年4月3日
平成15年5月6日
平成15年6月6日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書
及びその添付書類 | | | 平成14年11月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

取締役社長 三 枝 正 幸 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 原 章 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原章隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大館修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾崎隆昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（事業区分の変更）」に記載されているとおり、事業の種類別セグメント情報において、連結財務諸表提出会社の開発事業部門が所有する事業用資産の事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年6月27日

京 王 電 鉄 株 式 会 社

取締役社長 三 枝 正 幸 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 原 章 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が京王電鉄株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、当社が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月27日

京王電鉄株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松原 章 隆

代表社員
関与社員 公認会計士 大 館 修

代表社員
関与社員 公認会計士 尾 崎 隆 昌

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている京王電鉄株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、京王電鉄株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。